

景気動向調査

No. 119

2020年 4～6月 実績
2020年 7～9月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

新型コロナの影響が広がり 景況 BSI は前回に続いて最大の下げ幅に

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2020年 (1～3月)		2020年 (4～6月)		2020年 (7～9月) 見通し	
	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI
全産業 (BSI前期差)	↓ (▲17.2)	▲21.1	↓ (▲22.3)	▲43.4	↔ (2.4)	▲41.0
建設業 (BSI前期差)	↓ (▲10.8)	22.1	↓ (▲20.2)	1.9	↓ (▲13.2)	▲11.3
製造業 (BSI前期差)	↓ (▲11.4)	▲25.8	↓ (▲19.0)	▲44.8	↓ (▲8.4)	▲53.2
商業 (BSI前期差)	↓ (▲7.4)	▲31.1	↓ (▲22.2)	▲53.3	↑ (8.4)	▲44.9
サービス業 (BSI前期差)	↓ (▲28.6)	▲24.0	↓ (▲26.7)	▲50.7	↑ (10.6)	▲40.1

② 特集アンケート 26 頁

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】(※調査期間：6/10～6/25)

新型コロナの影響は大きく、6月の売上高水準は全産業平均で前年比25%減
国の「持続化給付金」を活用した事業者は予定を含めると40%を超える

- 前年の売上高水準を100とした場合、本年の売上高水準(県平均)は4月が79.4、6月が75.3となっている。旅館・ホテル業、飲食業については6月にやや上昇するも、その他の多くの業種では下降した
- 「営業時間の短縮」、「一定期間の休業」を実施した事業者は約2割。「テレワーク(在宅勤務)」の実施事業者は12.0%
- 国の「持続化給付金」を既に活用した事業者が29.7%。今後の予定を含めると43.1%が活用

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	12
3. 全国との比較	13
II 経営上の問題点	15
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	17
IV 国内の動きと県内の概況	24
V 特集アンケート	
「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について ...	26
おわりに	36

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数として BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) を採用。

③調査期間：2020年6月10日～2020年6月25日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	105	52.5%	40	19	21	25
製造業	400	199	49.8%	81	69	30	19
商業	600	227	37.8%	94	40	38	55
サービス業	800	307	38.4%	130	62	29	86
全産業	2000	838	41.9%	345	190	118	185

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2020年1~3月期)における県内経済の状況

新型コロナの影響で、景況 BSI は過去最大の下げ幅に

前回調査(2020年1~3月期)の県内景況 BSI は5期連続で下降し、その下降幅は現行形式で調査を開始した2001年以降では過去最大となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による悪影響が幅広い業種で見られており、旅館・ホテル業や飲食業を含むサービス業の景況 BSI は28.6ポイント下落した。製造業の業況悪化は深刻で、景況 BSI は5期連続で下降し、2001年以降の最低値を更新している。外出自粛の影響を受ける商業についても、景況 BSI は悪化している。公共工事請負金額が増加していることを背景に、建設業については景況 BSI は比較的高い水準にあるものの、新型コロナの影響による一部資材の納期遅れや現場作業員の感染リスクなどが懸念される。

3. 2020年4~6月期の国内外経済情勢

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言は解除されるも 引き続き世界経済、日本経済ともに厳しい状況に直面している

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3月以降、世界各国で実施された都市封鎖に対して、日本政府は4月7日に緊急事態宣言を発令し、ほぼ全ての都道府県が遊戯・遊興施設、商業施設、文教施設、劇場等に対して休業要請を出した。時差出勤やテレワーク(在宅勤務)が奨励され、主要都市の人出は大きく減少し、ゴールデン・ウィーク期間中の各新幹線利用客は前年比3~7%の水準となった(JR各社)。外国人の入国制限も強化され、6月の訪日外国人数は前年比99.9%減(日本政府観光局)となっている。

経済活動への影響は深刻で、6月に実施された全国企業短期経済観測調査(日銀短観)では、指標となる大企業・製造業の景況感(DI)が約11年ぶりの低水準にまで下降し、一時的な休業者は4月に597万人(前年比420万人増)まで増加した。このような状況の中で、日本だけではなく世界的に財政政策・金融政策が次々に展開された。国内では、持続化給付金、無利子・無担保融資制度、雇用調整助成金、家賃支援給付金が用意され、事業者の資金繰りを支援している。

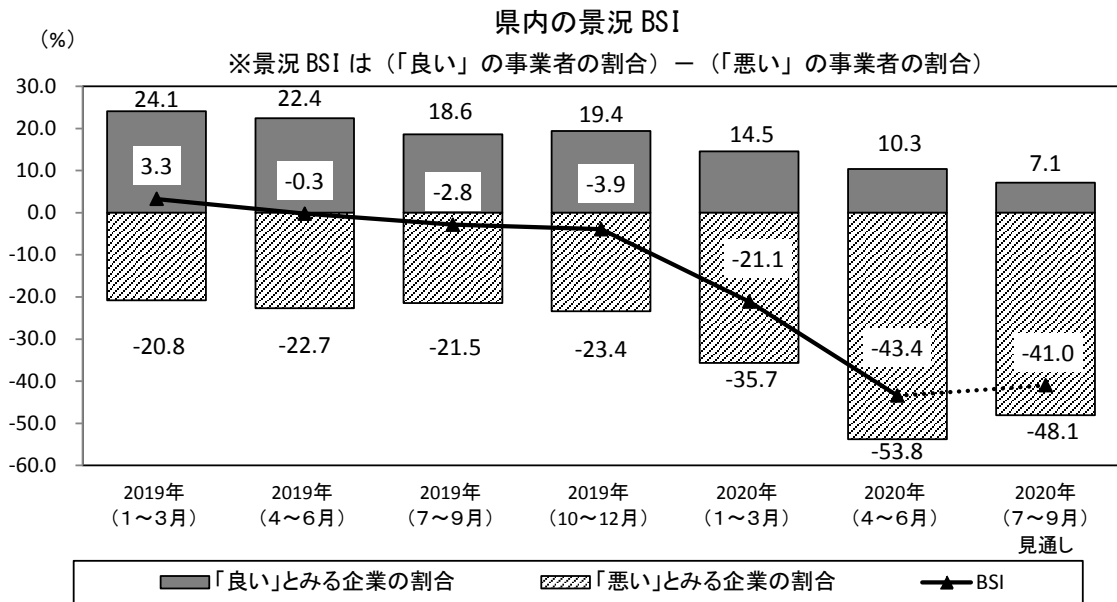
その後、新規感染者数の減少により、5月25日には緊急事態宣言が全面解除され、休業要請も段階的に解除されている。経済活動の再開に向けて期待が高まったが、7月上旬以降、東京都内での新規感染者数が100名を超える水準にまで増加し、再び国内において感染者数の増加傾向が見られる。世界を見ても、1日当たりの新規感染者数は過去最高を更新し続けており(7月中旬)、米国、ブラジル、インド、南アフリカ等で感染者数が増えている。この結果、米国カリフォルニア州では再び経済活動が一部制限されている。

民間エコノミスト35人によるESPフォーキャスト調査(7月調査)によると、2020年度の日本の実質経済成長率は前年比▲5.44%(4月調査では同▲3.09%)に、国際通貨基金(IMF)による2020年の世界の経済成長率は前年比▲4.9%に(4月予測は同▲3.0%)それぞれ大きく下方修正された。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



新型コロナの感染拡大により、企業活動が停滞 景況 BSI は前回を超える最大の下げ幅に

○県内景況 BSI は 6 期連続で下降。下降幅は前回を超えて過去最大に

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が広がり、欧米主要国は 3 月下旬以降、各地で都市封鎖を実施し、日本国内では 4 月に緊急事態宣言が発令された。4 月から 5 月中旬にかけての人出減少、企業活動の停滞は深刻で、JR 和歌山駅周辺においても、人出は感染拡大前の 6 割程度にまで減少した。その結果、県内景況 BSI は過去最大の下げ幅を記録した前回（1～3 月期）を超える下げ幅となり、半数超の事業者が景況感を「悪い」と回答している。商業とサービス業の景況 BSI はリーマン・ショック後の最低値を下回る水準にまで下降した。建設業については、景況 BSI はプラス水準にあるものの、2019 年 10～12 月期に比べて約 30 ポイント下降しており、製造業についても同じく 30 ポイント程度下降している。

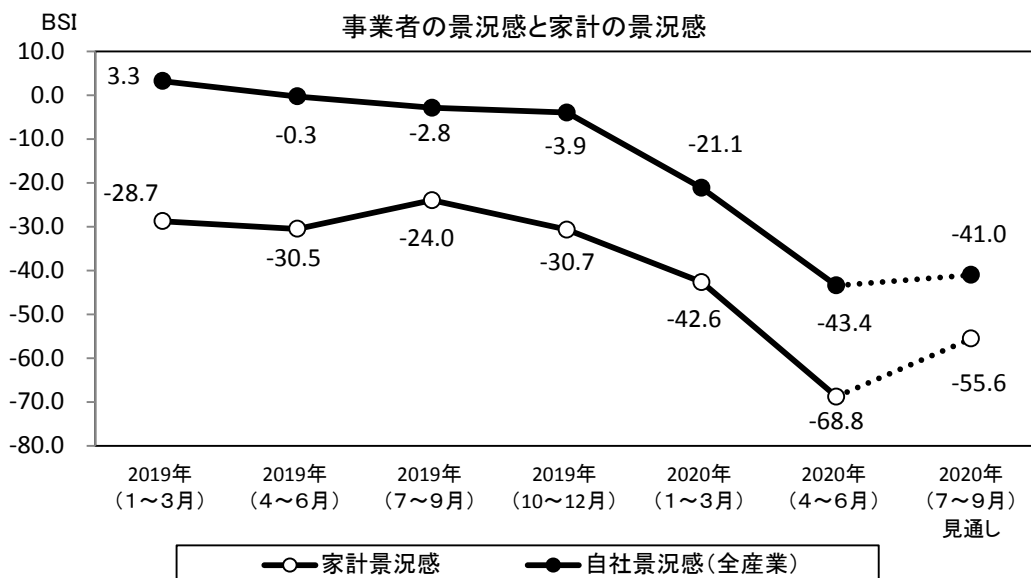
○7 月以降の新型コロナの感染者数の増加により、先行き不透明感は再び強まっている

7～9 月期（見通し）については、極めて低い水準まで下降した商業とサービス業でやや上昇することもあり、全体では 2.4 ポイントの持ち直しとなる。ただし、建設業と製造業の見通しは弱含んでいる。さらに、7 月以降の新型コロナの感染者数は再び増加傾向にあり、先行き不透明感は強まっている。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

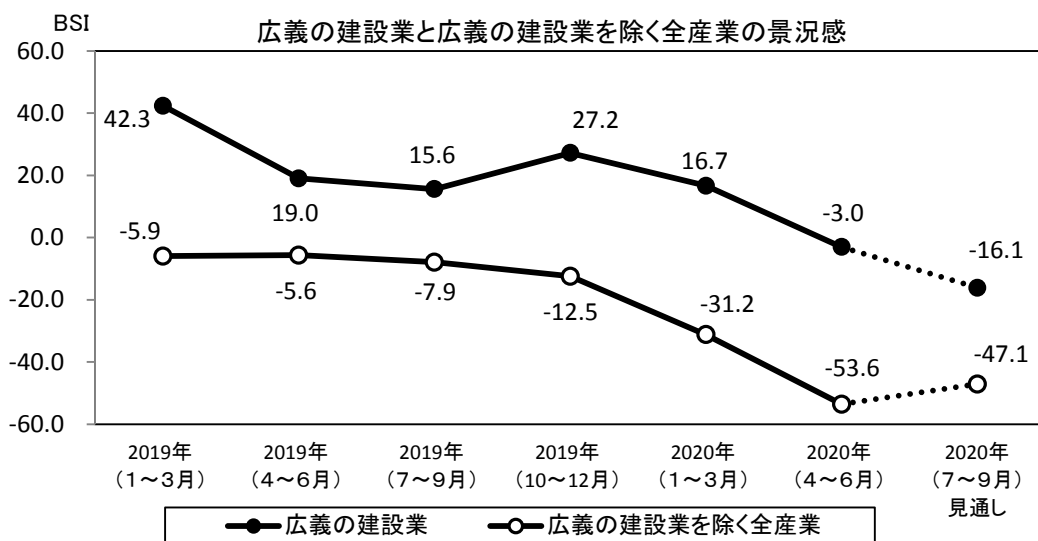
家計の景況感は3期連続で下降。7割強の事業者が景況感を「悪い」と回答



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業108社、サービス業33社の計141社。

広義の建設業の景況感

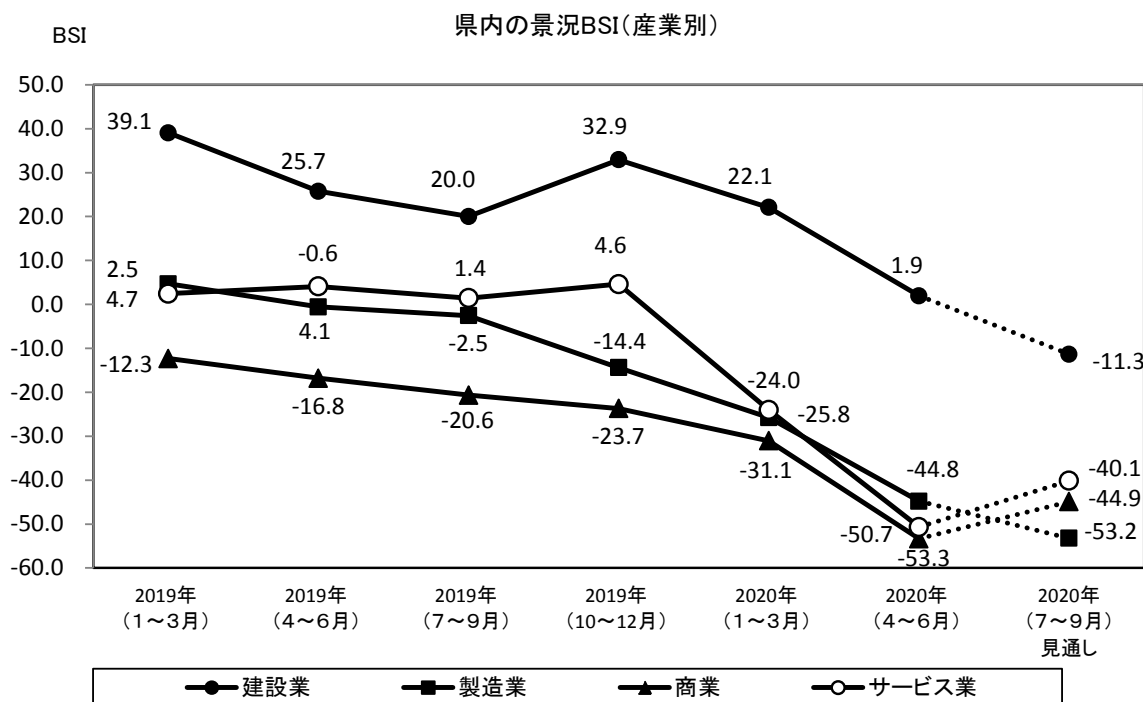
「広義の建設業」の景況BSIは2期連続で下降
約3年ぶりのマイナス水準



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が167社、「広義の建設業を除く全産業」は671社の計838社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 105 社 景況 BSI の推移【 前回 22.1 → 今回 1.9 → 見通し ▲11.3 】

景況 BSI は 2 期連続で下降するも、プラス水準は維持 新型コロナウイルスによる国内全体の景気低迷で、先行き不透明感は強い

4~6 月期における県内建設業について、景況 BSI はプラス水準を維持したものの、前回からは 19.2 ポイント下降し、約 3 年ぶりの低水準となっている。県内公共工事請負金額は 1~5 月期累計で前年同期比 23.4% 増加となっており、阪和自動車道や湯浅御坊道路関連の工事を中心に請負金額が増加している。その一方で、県内新設住宅着工戸数については前年 10 月の消費増税の影響もあり、2020 年に入り減少傾向が見られる（特に「持家」において）。

売上高については、約半数の事業者が「減少」と回答しており、特に受注高において過半数の事業者が「減少」と回答した。不要不急の工事を先延ばしする顧客が見られたことや、中国製資材（トイレ、内装品、石材等）の納品が滞ったことが影響したと考えられる。

7~9 月期（見通し）については、景況 BSI はさらに下降する模様。自由意見として「新規計画工事の取りやめ、延期の可能性」、「将来的な設備投資の減少が懸念される」といった回答が複数見られている。

《製造業》

回答事業者数: 199社 景況BSIの推移【前回 ▲25.8 → 今回 ▲44.8 → 見通し ▲53.2】

景況BSIは19ポイント下降し、極めて低い水準 見通しにおいても景況BSIはさらに下降する

県内製造業の景況BSI（4～6月期）は6期連続で下降し、▲44.8となった。前回からの下降幅は19.0ポイントで、リーマン・ショック後の2009年1～3月期の下降幅31.3ポイントに次いで2番目の大きさとなっている。5割を超える事業者が景況感を「悪い」と回答しており、繊維製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業では約7割が、木材・木工製品製造業、機械・機械部品製造業では約5割の事業者が「悪い」と回答している。国内における新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月には緊急事態宣言が出され、人との接触機会を減らすため、企業活動は停滞を余儀なくされた。県内事業者においても、業績への影響は大きく、約7割の事業者が売上高・収益が「減少」していると回答している。

7～9月期（見通し）についても、業績底打ちの兆しはあまり見られず、化学製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業などで景況BSIはさらに下降する模様。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」との回答が4割強を占めている。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 32社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況BSIの推移【前回 ▲47.8 → 今回 ▲43.8 → 見通し ▲46.9】

新型コロナによる悪影響が続き 景況BSIは極めて低い水準で推移している

4～6月期の景況BSIは極めて低い水準で推移しており、過半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。売上高・収益については約7割の事業者が「減少」と回答し、半数の事業者が「従業員の一時休業」を実施している。

7～9月期（見通し）についても、景況BSIは極めて低い水準で推移する。売上高・収益についても、引き続き厳しい状況が続く模様。

繊維製品

回答事業者数: 25社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況BSIの推移【前回 ▲44.0 → 今回 ▲66.7 → 見通し ▲59.1】

新型コロナによる悪影響が強まり 約7割の事業者が景況感を「悪い」と回答

4～6月期の景況BSIは前回から20ポイント超下降し、▲66.7となった。約7割の事業者が景況感を「悪い」と回答している。売上高・収益については、約8割の事業者が「減少」と回答しており、2割の事業者が一時的な休業措置をとった。

7～9月期（見通し）についても、景況BSIは極めて低い水準で推移する。売上高・収益についても、引き続き厳しい状況が続く模様。

木材・木工製品

回答事業者数: 21 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲35.7 → 今回 ▲38.1 → 見通し ▲50.0 】

**景況 BSI は 3 期連続で下降
見通しではさらに下降する模様**

4～6 月期の景況 BSI は 3 期連続で下降し、▲38.1 となった。他業種に比べて、景況 BSI の水準は低くはないものの、景況感を「悪い」とする事業者は前年同期の約 2 割から約 5 割まで増加している（建具製造事業者で「悪い」との回答が多い）。売上高・収益についても「減少」とする回答が増加しており、今後の見通しには厳しさが見られる。7～9 月期（見通し）の景況 BSI は▲50.0 まで下降する模様。

化学製品

回答事業者数: 22 社

景況 BSI の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲31.6 】

**景況 BSI は 4 期連続で下降するも
人手不足感は依然として高い**

4～6 月期の景況 BSI は 4 期連続での下降となった。他業種に比べて水準は低くないものの、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。売上高・収益等の業績については、「減少」とする回答は増加しているが、人手不足感は依然として強く（4 割弱が「人手不足」と回答）、設備投資実施比率も 52.4% と高い。7～9 月期（見通し）については、景況 BSI はさらに下降する模様だが、その他の製造業種に比べると、業況に違いが見られる。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 27 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲21.7 → 今回 ▲66.7 → 見通し ▲76.9 】

**景況 BSI は大幅下降
約半数の事業者が従業員の一部休業を実施**

4～6 月期の景況 BSI は前回から大きく下降し、▲66.7 となった（繊維製品製造業と並んで製造業では最も低い水準）。7 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答し、売上高・収益についてもほとんどの事業者が「減少」と回答している。業況が急激に悪化する中、「従業員の一部休業」を実施した事業者が約半数を占めた。

7～9 月期（見通し）についても、景況 BSI はさらに下降する模様で、厳しい状況が続く。

機械・機械部品

回答事業者数: 35 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲8.6 → 今回 ▲42.4 → 見通し ▲53.1 】

**景況 BSI は大幅下降
見通しにおいても厳しい状況が続く模様**

4～6 月期の景況 BSI は前回から大きく下降し、▲42.4 となった。5 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答し、約 7 割の事業者が売上高・収益が「減少」と回答している。業況の急激な悪化により、「一定期間の休業」、「従業員の一部休業」といった措置を講じた事業者も複数見られた。

7～9 月期（見通し）についても、景況 BSI はさらに下降する模様。一部の事業者で売上高・収益が「増加」とするとの回答は見られるものの、総じて業況には厳しさが見られる。

その他の製造業

回答事業者数: 37 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲26.9 → 今回 ▲31.4 → 見通し ▲51.4 】

景況 BSI は 5 期連続で下降し 見通しでは 20 ポイントの下降となる模様

4～6 月期の景況 BSI は 5 期連続で下降し、▲31.4 となった。約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答し、売上高・収益については 6 割強の事業者が「減少」と回答した。

7～9 月期（見通し）では、さらに景況 BSI が下降する。

《商業》

回答事業者数: 227 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲31.1 → 今回 ▲53.3 → 見通し ▲44.9 】

新型コロナの感染拡大の影響が広がり 商業の景況 BSI は大きく下降し、16 年ぶりの低水準

県内商業の景況 BSI（4～6 月期）は、卸売業で 17.9 ポイント、小売業で 25.8 ポイント下降した結果、全体では 22.2 ポイント下降し、▲53.3 となった。この値は、2008 年 9 月のリーマン・ショック後の最低値▲49.6 を下回っており、16 年ぶりの低水準となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、4 月 7 日に緊急事態宣言が発令され、県内商業事業者においても、一定期間の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる事態となった。不要不急の外出が自粛される中で、街中の人出は大きく減少し、小売事業者の業績は悪化し、卸売業についても飲食料品卸売業や機械器具卸売業で景況 BSI が大幅に下降している。

7～9 月期（見通し）については、緊急事態宣言の解除や新規感染者数の減少もあり、景況 BSI は上昇する見通しとなっているが、7 月以降、全国的に感染者数が再び増加傾向にあり、先行き不透明感は強まっている。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、25 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 119 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲22.3 → 今回 ▲40.2 → 見通し ▲38.1 】

景況 BSI は 17.9 ポイント下降し、極めて低い水準 見通しにおいても厳しい状況が続く模様

4～6 月期の景況 BSI は前回から 17.9 ポイント下降し、▲40.2 となった。過半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。学校休校に伴う給食休止、飲食店や旅館・ホテル業の売上減が農水産物や加工品を取り扱う飲食料品卸売業の業況を悪化させており、全国的な製造業の生産活動の低迷が機械・機械部品を取り扱う卸売業の業況を押し下げている。この 2 つの業種では、売上高・収益等の業績も大きく悪化しており、国による持続化補助金や和歌山県事業継続支援金の利用率が高い。

7～9 月期（見通し）については、景況 BSI は 2.1 ポイント上昇するものの、極めて低い水準での推移となる模様で、売上高・収益等の業績についても改善の兆しは見られない。県内の企業活動については、いずれの産業においても見通しは厳しく、県内卸売業にとっては厳しい業況が続くことが予想される。

小売業

回答事業者数: 108 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲41.8 → 今回 ▲67.6 → 見通し ▲52.4 】

**「一定期間の休業」を行った事業者も多く、業況は大幅に悪化
見通しにおいても厳しい状況が続く模様**

4～6 月期における景況 BSI は 25.8 ポイント下降し、▲67.6 となった。7 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、業況は極めて厳しい。新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が 4 月に発令され、県内でも 15 日以降、遊戯・遊興施設、商業施設等を対象に休業要請が出された。大型連休期間中についても、JR 和歌山駅周辺の人出は感染拡大前に比べて 6 割程度減少した (NTT「モバイル空間統計」)。「一定期間の休業」、「営業時間の短縮」措置をとった県内事業者も多く、売上高・収益は大きく減少した。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」している事業者は増加傾向にあり、4 割強の事業者が「悪化」と回答している。

7～9 月期 (見通し) については、調査時点 (6 月中旬) において、新型コロナの新規感染者数が全国的に低い水準にあったことから、景況 BSI は上昇しているが、7 月以降、再び感染者数が全国的に増加しており、先行き不透明感が増している。

《サービス業》

回答事業者数: 307 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲24.0 → 今回 ▲50.7 → 見通し ▲40.1 】

**新型コロナの影響が広がり、景況 BSI はリーマン・ショック後の最低値を下回り
見通しにおいても厳しい状況が続く模様**

県内サービス業の景況 BSI (4～6 月期) は、28.6 ポイント下降した前回とほぼ同程度の下降幅 (26.7 ポイント) となり、急激に業況が悪化している。約 6 割の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI は▲50.7 まで下降し、リーマン・ショック後の最低値▲50.3 を下回った。中でも、紀南地域を中心とする旅館・ホテル業の景況 BSI は▲94.4 にまで下降し、飲食業が▲87.5、生活関連サービス業が▲83.3 と異例の水準となっている。多くの事業者が「一時的な休業」、「営業時間短縮」、「従業員の一時的な休業」措置をとり、国の「持続化給付金」や県の「事業継続支援金」、無利子・無担保融資などを活用しているが、業績悪化の影響は大きく、資金繰りに苦心する事業者が多い。

7～9 月期 (見通し) については、5 月下旬に緊急事態宣言が全面解除されるも、7 月に入り、再び新型コロナの新規感染者数は増加しており、旅館・ホテル業や飲食業をはじめ、人出が影響する業種については、見通しにおいても厳しい状況が予想される。また、製造業をはじめ県内事業者の事業活動は低迷しており、これらの業種を顧客とする対事業所向けサービス業についても、先行き不透明感が強い。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 39 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲15.2 → 今回 ▲38.9 → 見通し ▲35.3 】

**県内の経済活動の低迷が影響し
景況 BSI は 23.7 ポイントの大幅下降**

4～6 月期の景況 BSI は 23.7 ポイント下降し、前回に続いて 2013 年以降の最低値を更新した。緊急事態宣言に伴う外出自粛の動きもあり、一定期間の休業・営業時間の短縮を行った事業者も多く、土地売買業や不動産賃貸業を中心に売上高・収益「減少」の事業者が目立った (約 7 割の事業者が「減少」と回答)。「在宅勤務や観光客減により駐車場の利用者が減少している」、「テナ

ント事業者からの賃料値下げ要請に応じた」、「テナント事業者の廃業が今後増えるのではと懸念される」といった自由意見が見られた。

7～9月期（見通し）については、景況 BSI は上昇するものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想される。

運輸業

回答事業者数: 44 社（※旅客運輸業、倉庫業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲31.7 → 今回 ▲54.5 → 見通し ▲42.9 】

旅客に限らず多分野で荷動きが停滞 景況 BSI は 2013 年以降の最低値を再び更新

4～6月期の景況 BSI は、22.8 ポイント下降し、前回に続いて 2013 年以降の最低値を更新した。訪日外国人客・日本人旅行客の大幅減少により、旅客運輸業で景況感が大きく悪化している。国内・県内景気の低迷もあり、農水産品、機械・金属製品、化学工業品、繊維工業品、食料工業品などさまざまな分野で荷動きが減少しており、貨物運輸業でも景況感は悪化している。約 7 割の事業者が売上高・収益が「減少」していると回答しており、業況は極めて厳しい。

7～9月期（見通し）については、緊急事態宣言の解除や新規感染者数の減少（調査時点 6 月中旬）もあり、景況 BSI は上昇する見通しとなっているが、7 月以降、全国的に感染者数が再び増加傾向にあり、先行き不透明感は強まっている。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 36 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲76.0 → 今回 ▲94.4 → 見通し ▲84.4 】

観光需要が消失し、5 月の平均売上高は前年比 9 割減 景況 BSI は▲94.4 まで下降

4～6月期について、ほぼ全ての事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況感は▲94.4 となった。1～2月にかけては、訪日外国人客の急激な減少が当業界に大きな影響を与えたが、その後は日本人観光客が激減した。3 月以降には 8 割超の事業者が一定期間の休業措置をとり、緊急事態宣言が発令された 4 月以降には、白浜などの主要観光地において土産物店・飲食店の休業も相次いだ。ゴールデン・ウィークについても、白浜・羽田便が全便運休、JR 西日本の特急も減便となるなど、10 連休となった昨年とは大きく異なる状況となった。4 月の売上高は回答事業者の平均で前年比 84.2%減、5 月には同 91.0%減となった。緊急事態宣言の全面解除（5/25）後には、人出はやや回復するも、6 月の売上高は前年比 80.1%減と大幅減少のままとなっている。

7～9月期（見通し）についても、7 月に入り、全国的に新型コロナの新規感染者数が増加しており、先行き不透明感は依然として強い。

飲食業

回答事業者数: 24 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲73.3 → 今回 ▲87.5 → 見通し ▲66.7 】

会食自粛の動きが広まり、飲食業の景況 BSI は極めて低い水準に 7 月以降、再び感染者数が増加しており、先行き不透明感が強い

4～6月期の景況 BSI は、約 9 割の事業者が景況感を「悪い」と回答した。新型コロナの感染拡大を受けて、全国的に不要不急の外出が控えられるようになり、飲食業への影響は日増しに高まった。緊急事態宣言が発令された 4 月の売上高（回答事業者平均）は前年比 65.1%減、5 月は 66.7%減となっている。半数の事業者が「一定期間の休業」を余儀なくされ、7 割強の事業者が「従業員の一時休業」措置をとった。厳しい状況の中で、国の「持続化給付金」、県の「事業継続支援金」を活用したり、テイクアウト・デリバリー制度を新たに採用する事業者も多く見られる。

7～9月期（見通し）についても、景況BSIは極めて低い水準で推移する模様。7月に入り、新規感染者数が全国的に増加しており、飲食店の予約・顧客管理システムを提供するトレタによると、7月第3週の飲食店（全国5800店舗）の来客数は前年比約50%程度にとどまっている。

医療・福祉

回答事業者数: 54社

景況BSI値の推移【前回 ▲15.4 → 今回 ▲32.1 → 見通し ▲21.2】

**景況BSIの下降が続き、約4割の事業者が景況感を「悪い」と回答
7月以降、再び感染者数が増加しており、先行き不透明感が強い**

4～6月期の景況BSIは16.7ポイント下降し、▲32.1となった。介護報酬改定の影響が響いた2016年1～3月期の▲25.0を下回る水準となっている。約6割の事業者が売上高が「減少」していると回答しており、介護事業者では在宅サービスの利用控えが生じ、病院・診療所・歯科医院では新型コロナウイルスの感染を恐れ、受診を控える動きが見られた。また、感染防止策の徹底に要する費用が収益圧迫要因になっているとの回答も見られるなど、様々な面で事業に影響が出ている。このような状況の中で、人手不足業種であった医療・福祉においても、2割弱の事業者が人手は「過剰」であると回答している。

7～9月期（見通し）については、景況BSIは10ポイント程度上昇する模様だが、7月以降、再び新型コロナに感染する人が増加傾向にあり、先行き不透明感は強まっている。

生活関連サービス業

回答事業者数: 18社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況BSI値の推移【前回 ▲35.7 → 今回 ▲83.3 → 見通し ▲64.7】

**8割強の事業者が景況感を「悪い」と回答
約7割の事業者で資金繰りが「悪化」**

4～6月期の景況BSIは大幅に下降し、▲83.3となった。8割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、冠婚葬祭業を除く多くの事業者で「一時的な休業」、「従業員の一時休業」措置を実施した。4月の売上高（回答事業者平均）は前年比36.7%減、5月は同41.2%減、6月は同34.7%減となっており、約7割の事業者で資金繰りが「悪化」している。

7～9月期（見通し）については、複数の事業者で景況感が「良い」となる模様で、景況BSIは上昇する。ただし、7月以降、再び新型コロナに感染する人が増加傾向にあり、先行き不透明感は依然として強い。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 15社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況BSI値の推移【前回 ▲52.9 → 今回 ▲60.0 → 見通し ▲66.7】

**景況BSIは▲60.0まで下降
見通しにも厳しさが見られる**

4～6月期の景況BSIは前回からさらに落ち込み、約7割の事業者が景況感を「悪い」と回答している。4月の売上高（回答事業者平均）は前年比37.7%減、5月は同39.5%減、6月は同41.2%減となっており、非常に厳しい業況にある。新型コロナウイルス感染症の拡大により、「一時的な休業」、「従業員の一時休業」の措置をとった事業者が約7割を占める。

7～9月期（見通し）についても、厳しい判断をしている事業者が多く、景況BSIは下降する模様。7月以降、再び新型コロナに感染する人が増加傾向にあることから、業況改善の兆しは見られず、事業者の資金繰り支援などのさらなるサポート拡充が必要と考えられる。

その他のサービス業

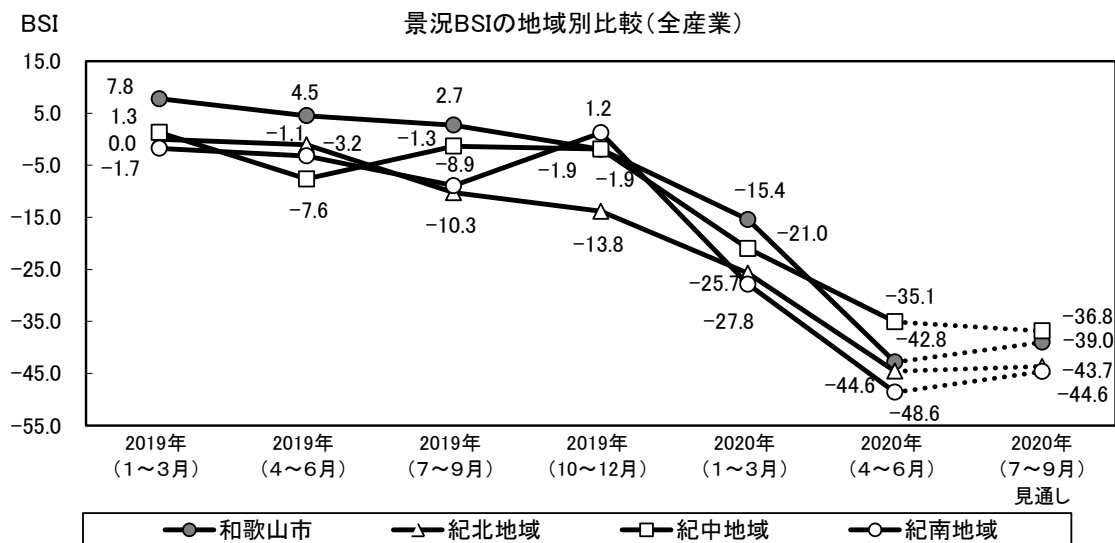
回答事業者数: 77 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)
景況 BSI 値の推移【 前回 2.2 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲15.1 】

景況 BSI は 3 年ぶりのマイナス水準

4～6 月期の景況 BSI は 27.2 ポイント下降し、3 年ぶりのマイナス水準となった（その他の業種に比べて水準は低くない）。測量・設計等の土木建設サービス業では景況感を「良い」とする事業者が複数見られる一方で、新型コロナの影響で営業機会が減少した事業者（金融業、自動車整備業等）を中心に業績が悪化した。

7～9 月期（見通し）については、土木建設サービス業の一部で景況感が改善する事業者もあり、景況 BSI は上昇するが、総じて業況には弱さが見られる。約半数の事業者が売上高・収益は「減少」と回答しており、注意が必要。当該業種は、県内事業者の活動状況に左右される傾向にあり、今後の景気次第では、業況が弱含む可能性が高い。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	105	52.5%	40	19	21	25
製造業	400	199	49.8%	81	69	30	19
商業	600	227	37.8%	94	40	38	55
サービス業	800	307	38.4%	130	62	29	86
全産業	2000	838	41.9%	345	190	118	185

**いずれの地域においても、景況 BSI は大きく下降
特に紀南地域は 2019 年 10~12 月期から 50 ポイント超の下降となった**

和歌山市

景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 27.4 ポイント下降

4~6 月期の景況 BSI は 27.4 ポイントの大幅下降となった。全ての産業で景況 BSI が下降したが、建設業と小売業での下降幅が特に大きい。7~9 月期(見通し)については、商業とサービス業で景況 BSI は上昇するものの、その他の地域と同様、先行き不透明感は強い。

紀北地域

景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 18.9 ポイント下降

4~6 月期の景況 BSI は 18.9 ポイント下降し、▲44.6 と極めて低い水準。全ての産業で景況 BSI が下降したが、中でも小売業の下降幅が大きい。7~9 月期(見通し)については、建設業での景況感悪化が目立つ。全体では 0.9 ポイント上昇するが、水準は極めて低い。

紀中地域

景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 14.1 ポイント下降

4~6 月期の景況 BSI は 14.1 ポイント下降し、▲35.1 と極めて低い水準。全ての産業で景況 BSI が下降したが、製造業(特に食料品製造業)、サービス業(特に旅館・ホテル業)の下降幅が大きい。7~9 月期(見通し)についても、サービス業を除く全ての産業で景況 BSI は下降する模様。

紀南地域

景況 BSI は▲48.6 と極めて低く、中でもサービス業は▲64.7 となっている

4~6 月期の景況 BSI は 20.8 ポイント下降し、▲48.6 と極めて低い水準。中でも、サービス業(特に旅館・ホテル業)の景況 BSI は▲64.7 となっており、建設業の+24.0 とは業況が大きく異なる。7~9 月期(見通し)については、2.0 ポイント上昇するものの、その水準は極めて低い。

3. 全国との比較

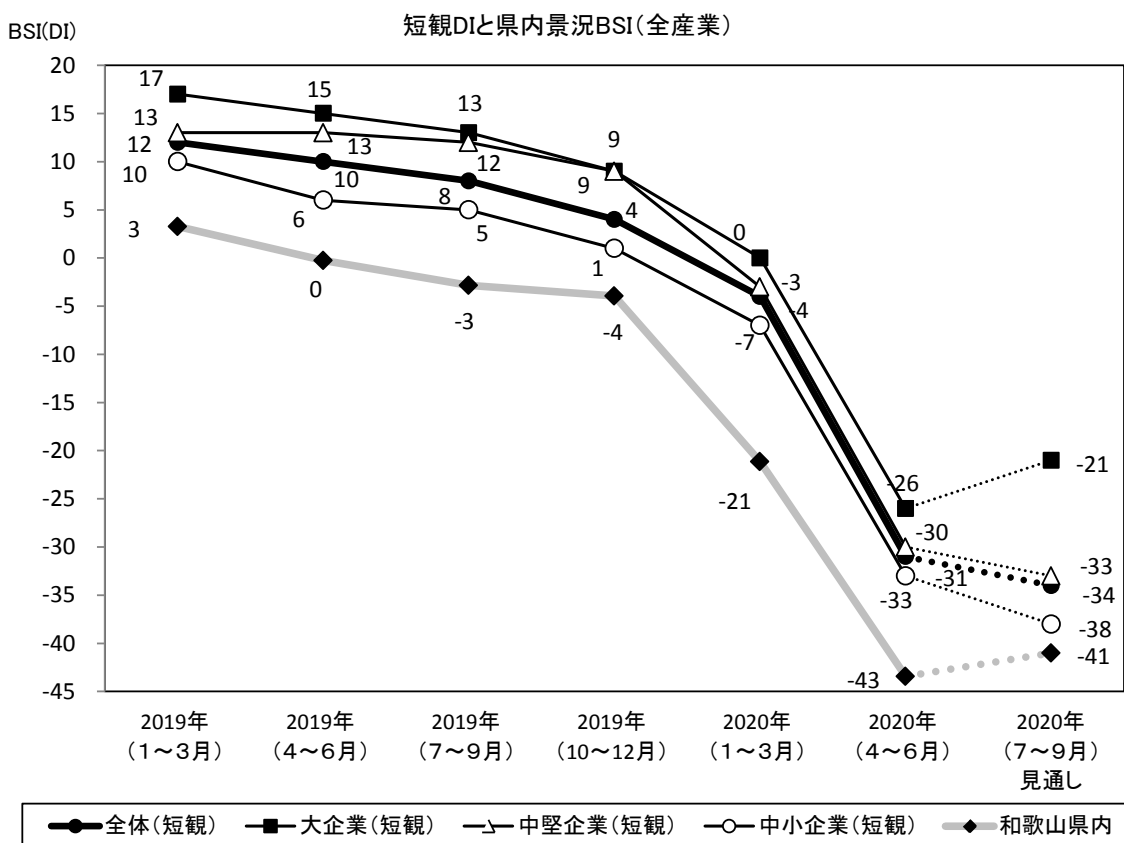
=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DI、県内景況BSIともに大幅下降

全産業 短観DI、県内景況BSIともに20ポイントを超える下降となった

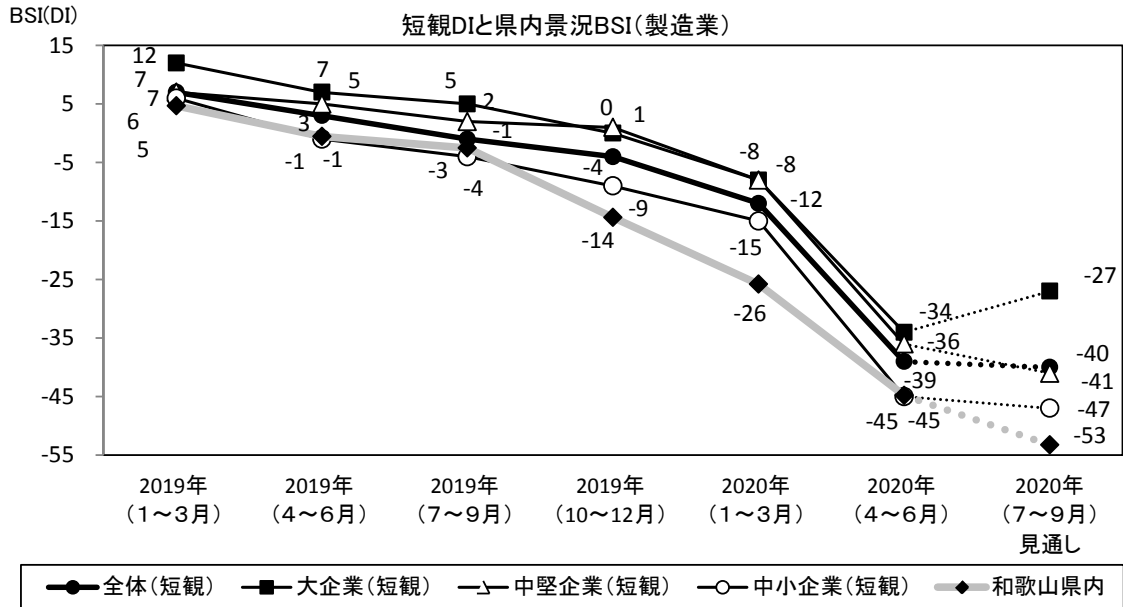
4～6月期において、全体の短観DI（以下、短観DI）は27ポイントの大幅下降となった。製造業、非製造業ともに短観DIは大きく落ち込んでおり、同様の傾向は県内景況BSIにおいても見られる。県内景況BSIは22ポイント下降し、製造業は19ポイント、非製造業は23ポイント下降している。1～3月期は、製造業の下降幅が大きかったが、4～6月期については、非製造業の方が下降幅は大きくなっている。

7～9月期（見通し）については、短観DIが下降する一方で、県内景況BSIは上昇する。ただし、その水準は極めて低く、業況には厳しさが見られる。



製造業 前回に続いて、短観DI・県内景況BSIともに大きく下降

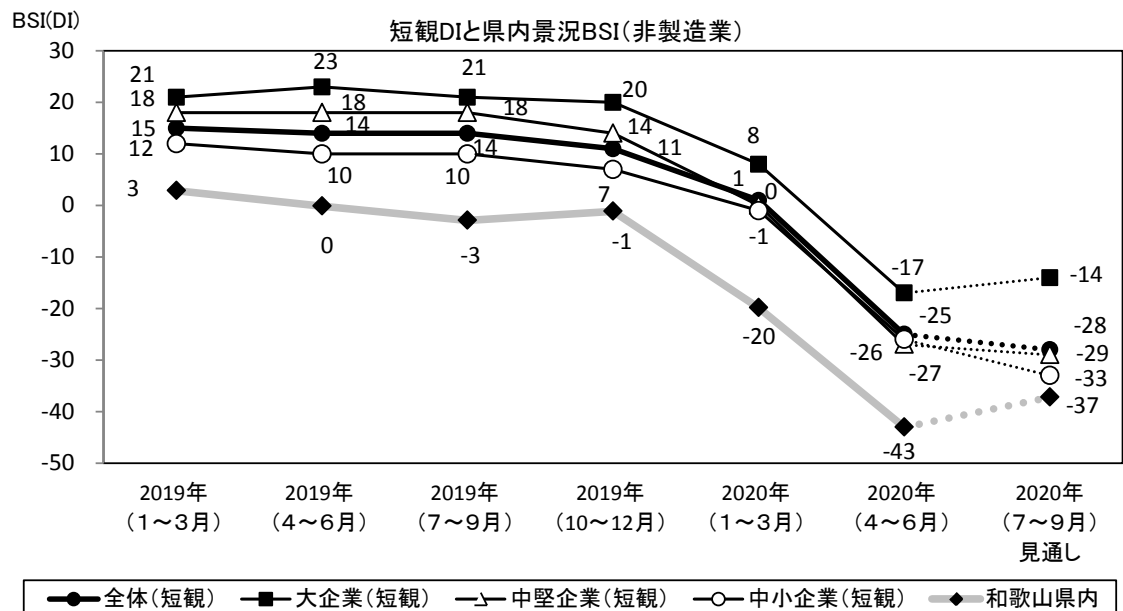
4～6月期において、全体の短観DI（以下、短観DI）は27ポイントの大幅下降となった。特に自動車関連での短観DIの下降幅が大きい。業種に関係なく、大きな落ち込みとなっている。県内景況BSIについても、19ポイントの大幅下降となっており、繊維製品、鉄鋼・金属製品、木材・木工製品、機械・機械部品など幅広い分野で景況BSIが下降している。さらに、7～9月期（見通し）についても、短観DI、県内景況BSIはともに下降する模様。



非製造業 前回に続いて、短観DI・県内景況BSIともに大きく下降

4～6月期の全体の短観DIは26ポイントの大幅下降となった。宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便、小売等で短観DIが極めて低い水準となっている。また、県内景況BSIについても23ポイントの大幅下降となった。建設業や機械器具卸売業、衣料品小売業、生活関連サービス業での下降幅が大きいことに加えて、旅館・ホテル業、飲食業については極めて低い水準まで低下している。

7～9月期（見通し）については、短観DIが下降する一方で、県内景況BSIは上昇に転じるが、依然としてその水準は極めて低い。



II 経営上の問題点

「売上不振」との回答割合が過半数 前回に比べて16.2ポイント上昇

1位の「売上不振」との回答割合は前回から16.2ポイント上昇。回答割合が50.0%を上回るのは2009年10～12月期以降では初めて。卸売業、小売業、製造業では回答割合が60%超に。

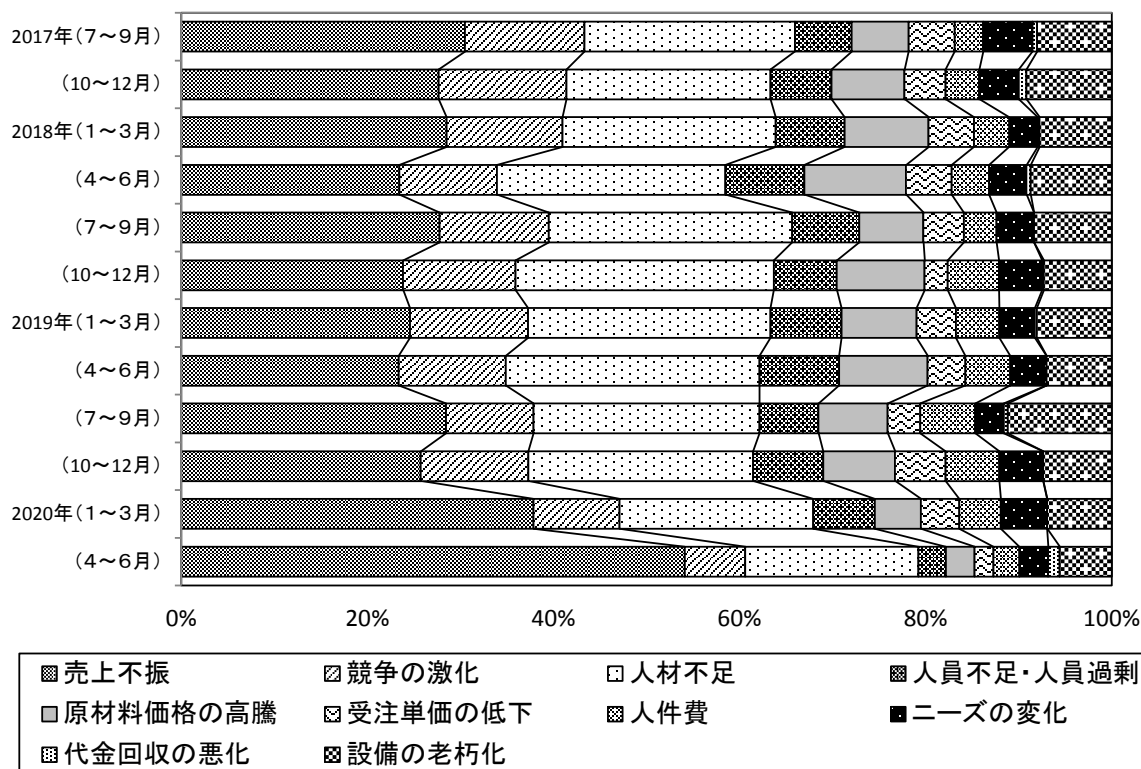
2位は「人材不足」。回答は4期連続で減少するも、建設業では41.0%と依然として高い水準。

3位は「競争の激化」。4位は「設備の老朽化」。

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今 回 (2020年4～6月)	売上不振 54.1%	人材不足 18.6%	競争の激化 6.5%	設備の老朽化 5.6%
前 回 (2020年1～3月)	売上不振 37.9%	人材不足 20.8%	競争の激化 9.3%	設備の老朽化 6.9%
前々回 (2019年10～12月)	売上不振 25.7%	人材不足 24.2%	競争の激化 11.6%	原材料価格の高騰 7.7%

経営上の問題点の推移

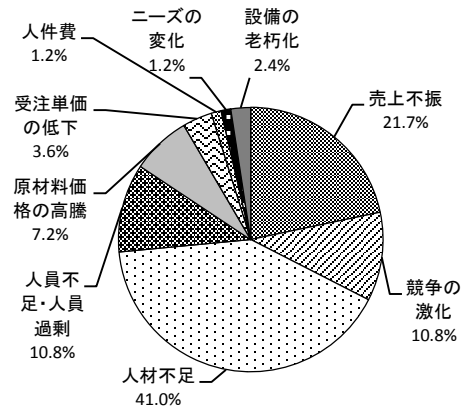


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

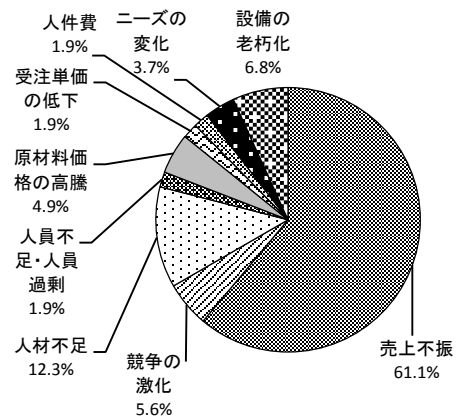
【建設業】 「人材不足」との回答が4割強

1. 人材不足 …………… 41.0% (①41.9%)
※ 総合工事業で44.2%と多い
2. 売上不振 …………… 21.7% (②17.6%)
※ 職別工事業で29.4%とやや多い
3. 人員不足・人員過剰・ 10.8% (③13.5%)
競争の激化…………… 10.8% (④10.8%)



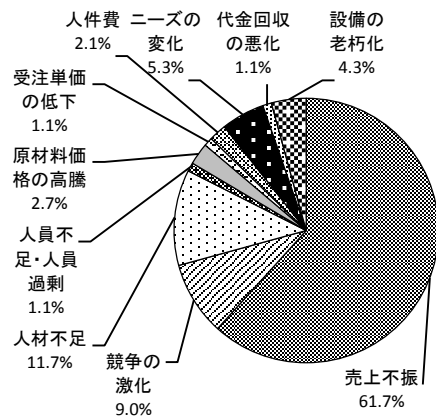
【製造業】 「売上不振」との回答が急増

1. 売上不振 …………… 61.1% (①39.5%)
※ 化学製品を除く全ての業種で過半数を占める
2. 人材不足 …………… 12.3% (②17.8%)
3. 設備の老朽化…………… 6.8% (③12.4%)
※ 化学製品で22.2%と多い



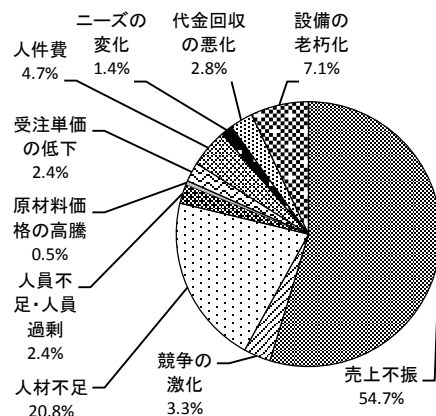
【商業】 「売上不振」との回答が増加

1. 売上不振 …………… 61.7% (①48.4%)
※ 機械器具卸売業、飲食料品小売業などで多い
2. 人材不足 …………… 11.7% (③11.5%)
※ 建築材料卸売業で31.8%とやや多い
3. 競争の激化…………… 9.0% (②12.5%)



【サービス業】 「売上不振」が急増し、過半数に

1. 売上不振 …………… 54.7% (①34.3%)
※ 旅館・ホテル業、飲食業等で非常に多い
2. 人材不足 …………… 20.8% (②23.8%)
※ 医療・福祉は13.9%まで下降
3. 設備の老朽化…………… 7.1% (③9.0%)

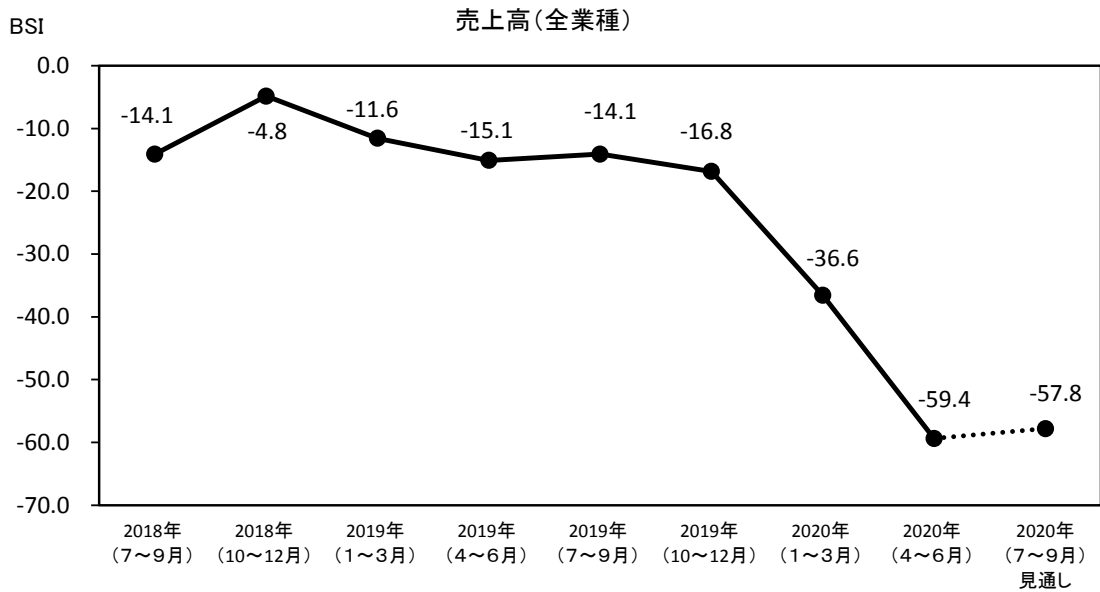


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

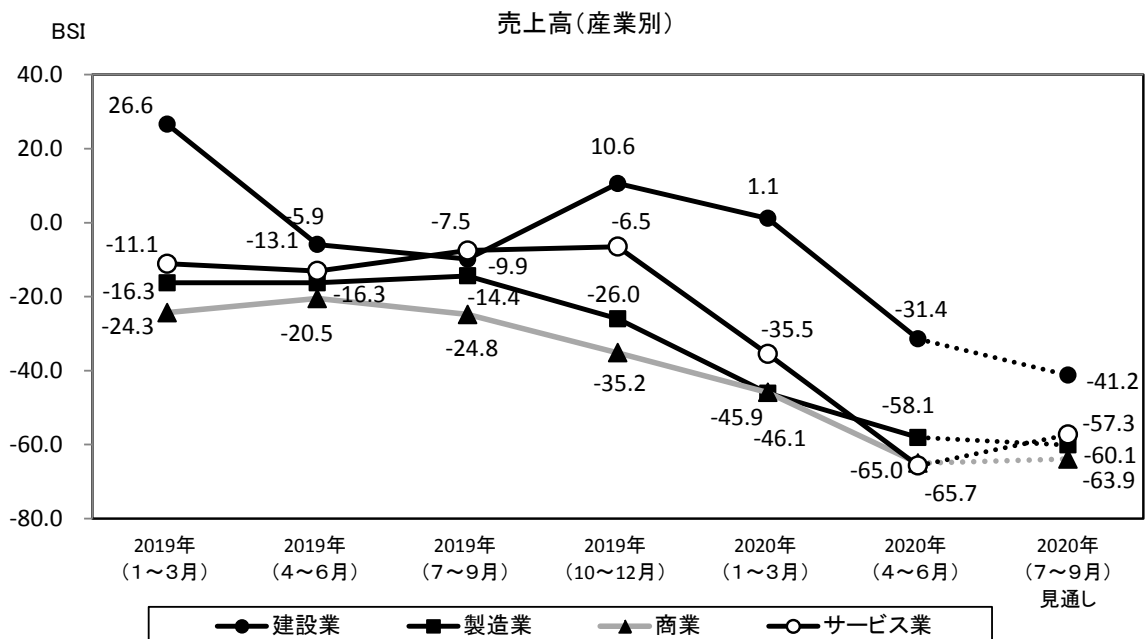
全産業

前回に続いて、実績で大きく下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

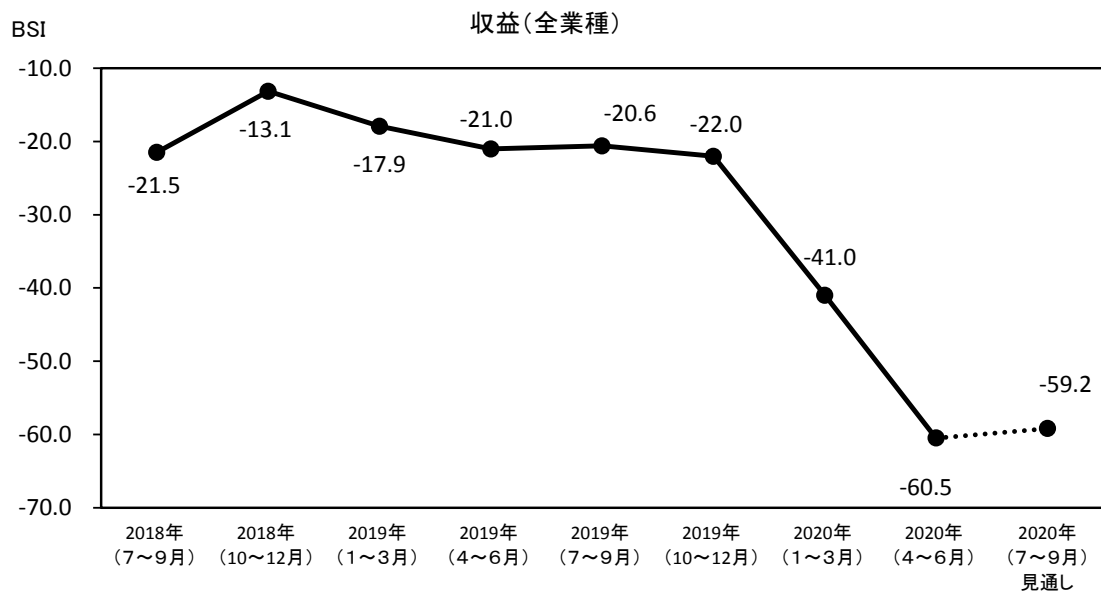
実績では、全ての産業で下降 (特に建設業、サービス業)



2. 収益

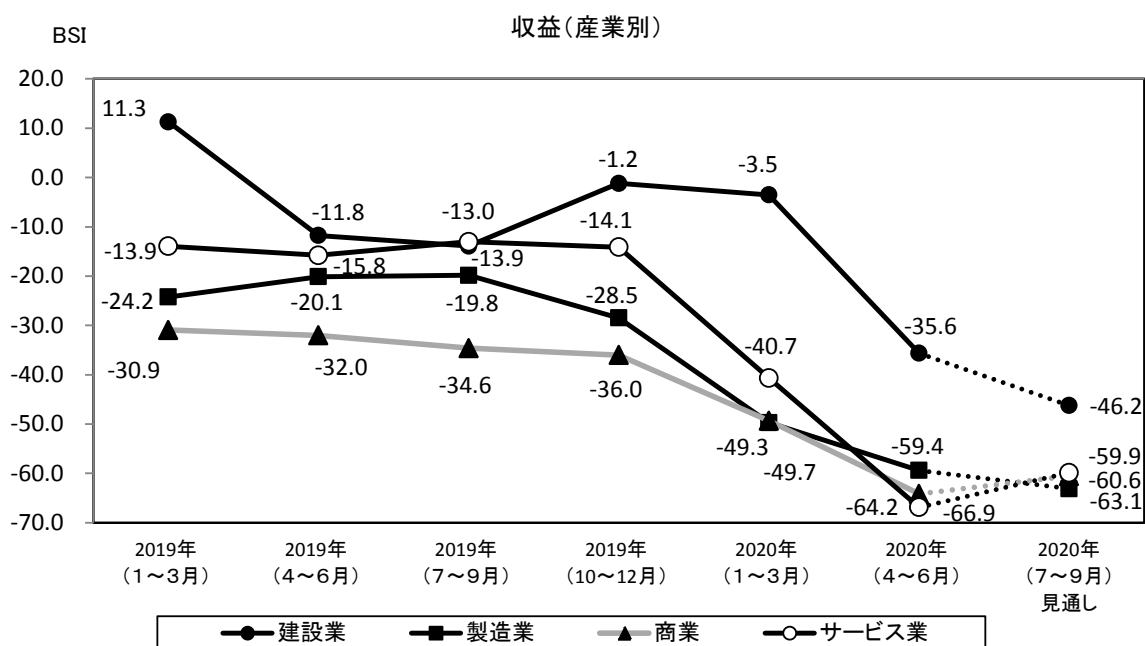
全産業

前回に続いて、実績で約 20 ポイント下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、全ての産業で下降 (特に建設業、サービス業)

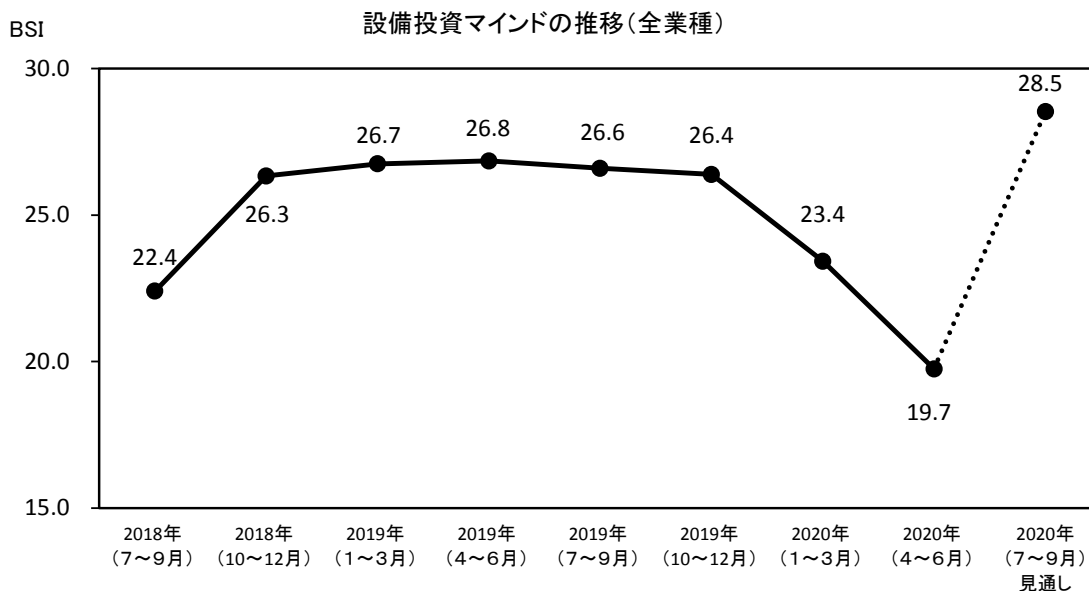


3. 設備投資

全産業

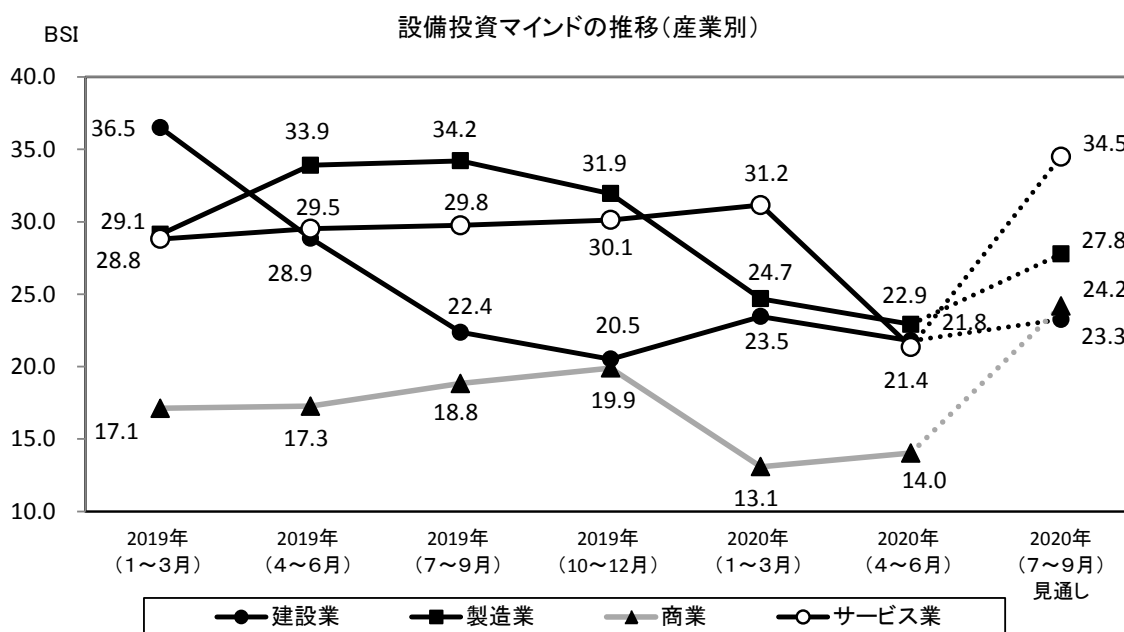
設備投資マインド(※)は下降。2013年以降では初めて20を下回る

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

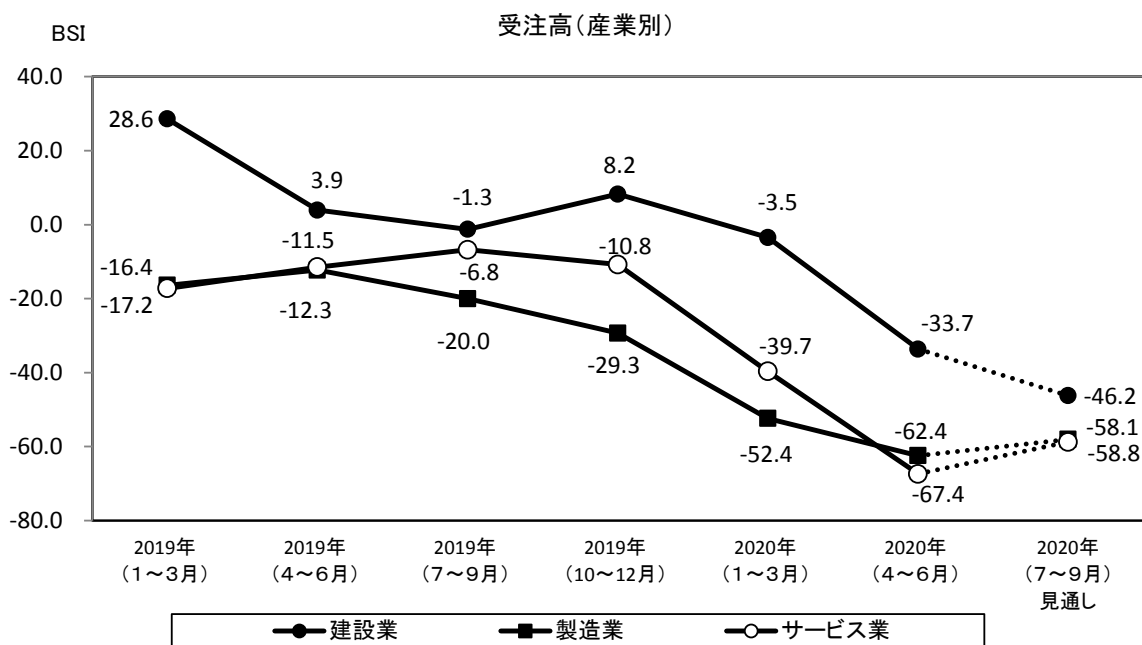
実績において、サービス業で大きく下降



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、サービス業で大きく下降し、極めて低い水準



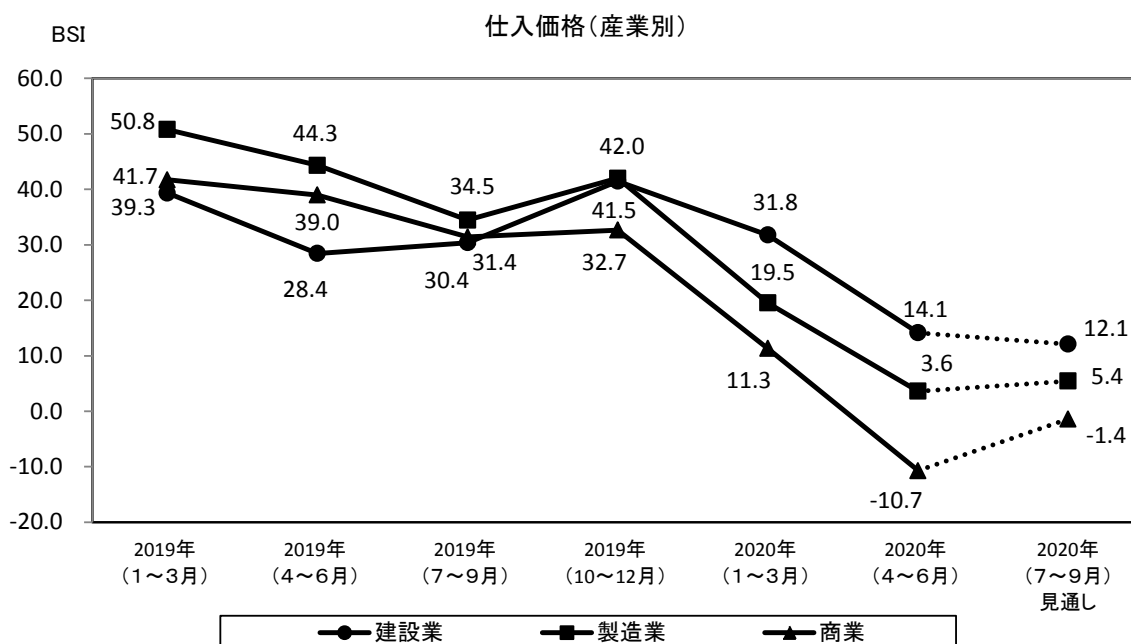
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、商業でマイナス水準まで下降

※仕入価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



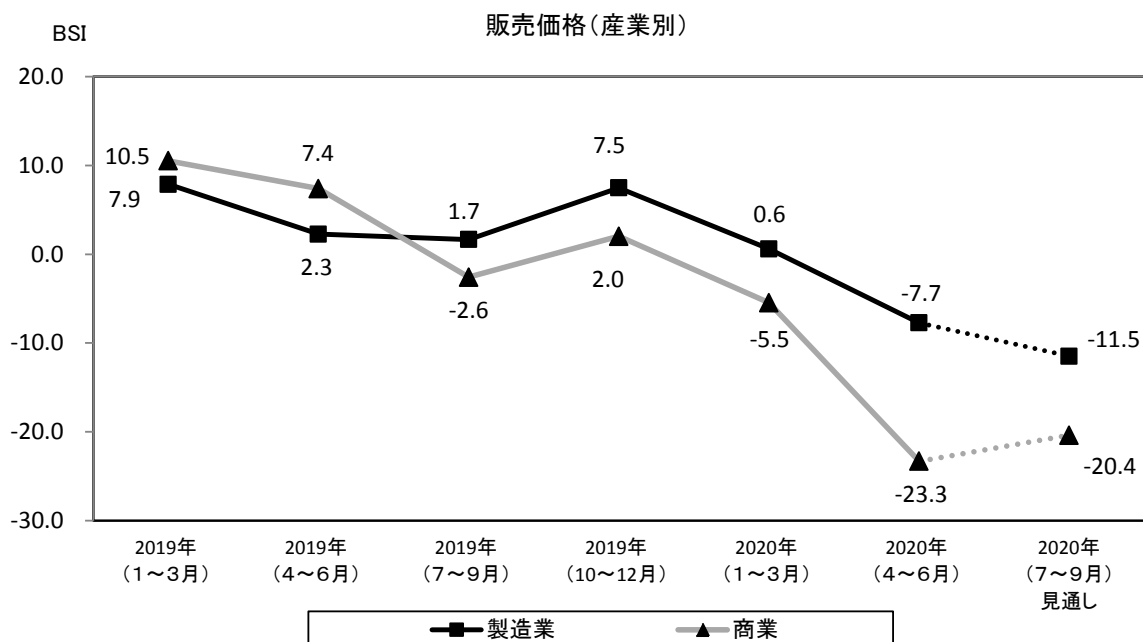
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、商業で極めて低い水準まで下降

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



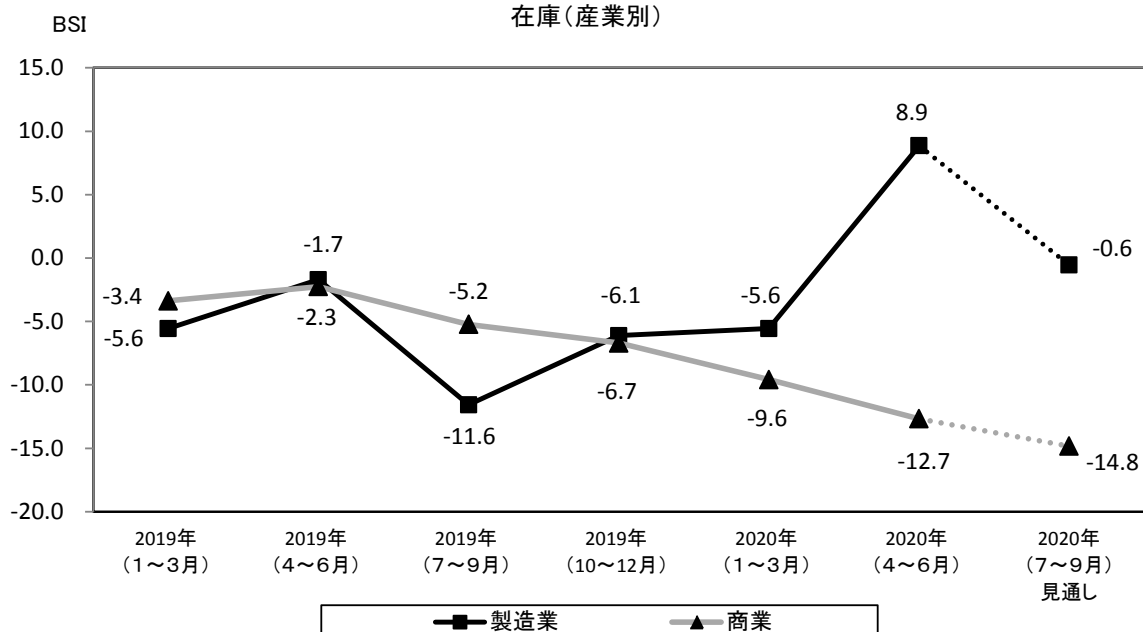
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業で大きく上昇

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

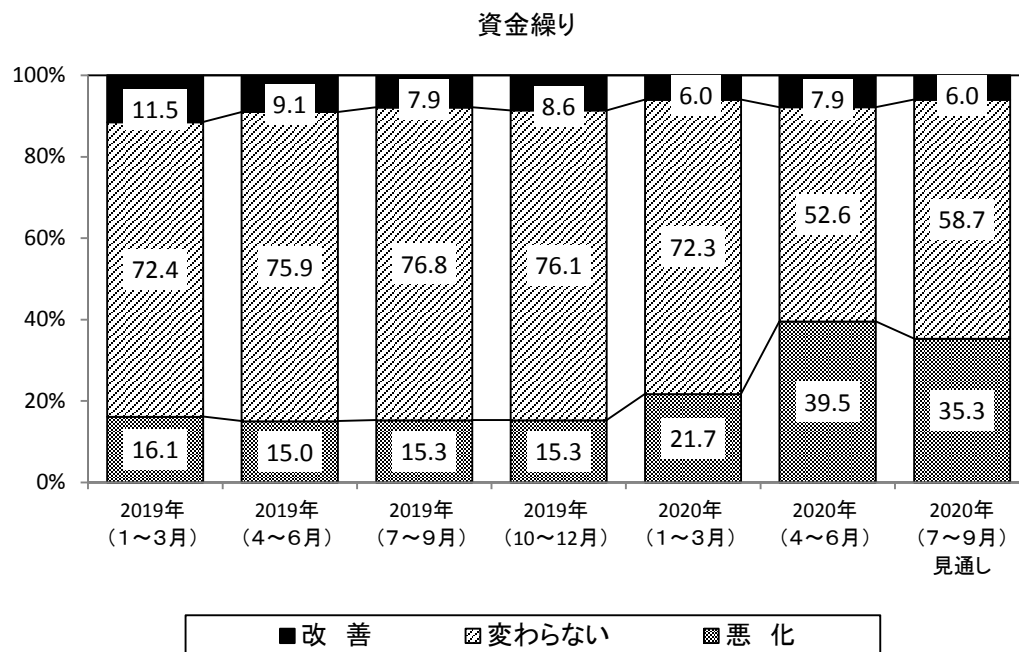


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

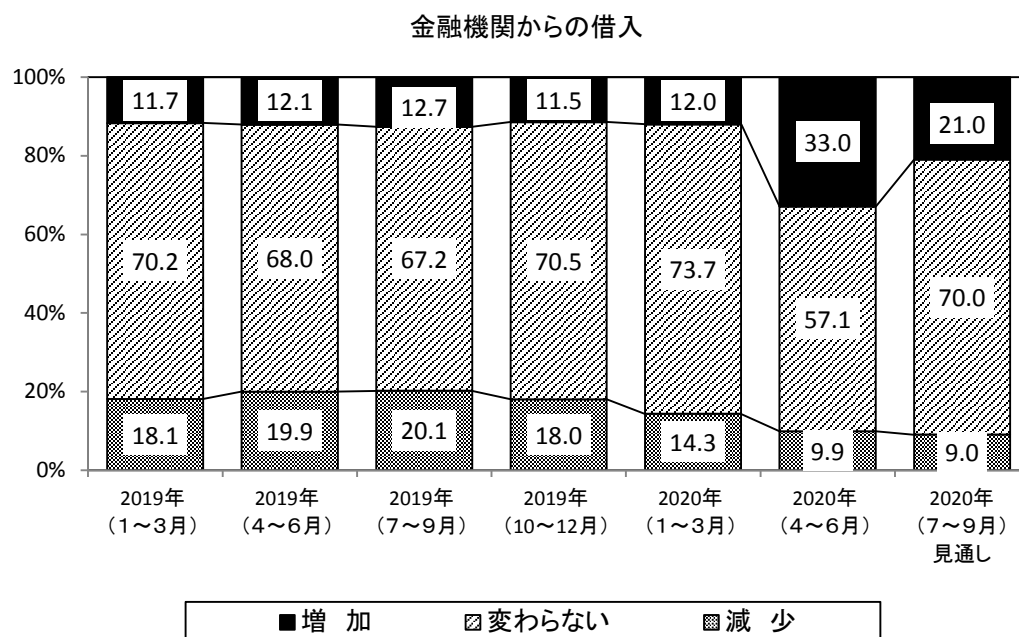
資金繰り

実績において、「悪化」事業者が39.5%まで増加



金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者が33.0%まで増えた

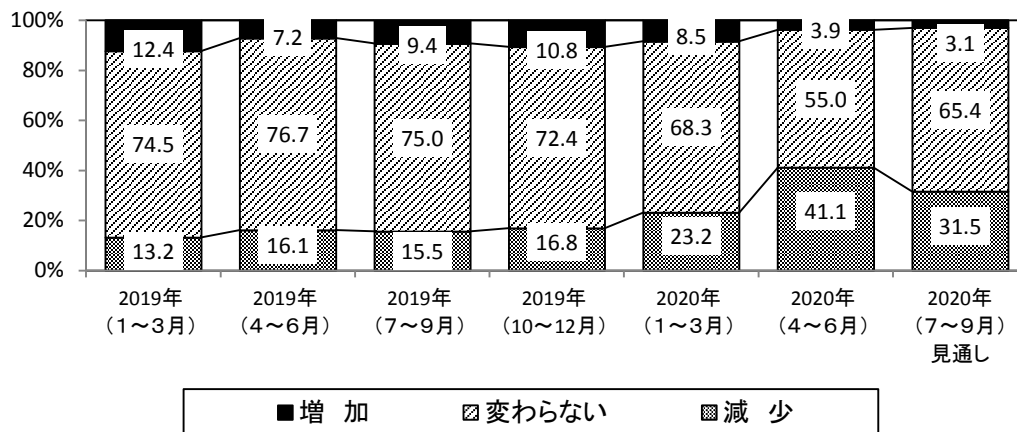


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者が4割強

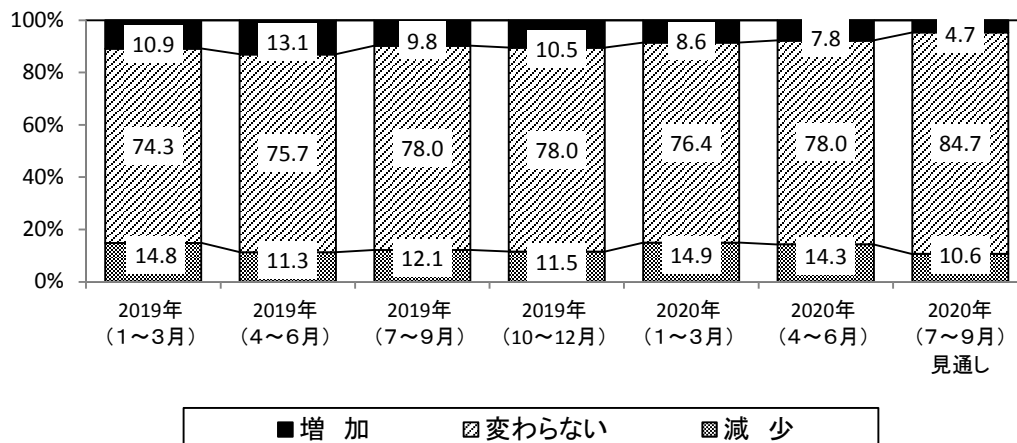
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」とする回答は前回からわずかながら減る

雇用者数の推移

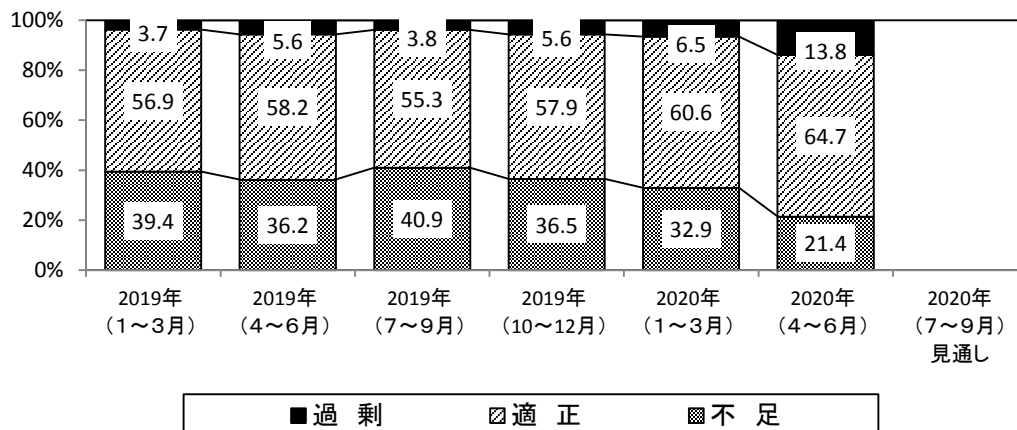


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が3期連続で減少

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

新型コロナに関する緊急事態宣言が解除されるも 和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに引き続き大きな影響を受けている

内閣府の月例経済報告（6月19日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」とし、2年5か月ぶりに判断を引き上げた。ただし、生産活動、設備投資は減少し、雇用情勢については、雇用者数が大幅に減少するなど、弱い動きとなっている。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に5月の値）に基づき報告する。

- 生産** 全国に比べて、県内の鉱工業生産指数は高水準（化学工業がけん引）
- 個人消費** 新車登録台数（5月）は前年比42.8%減と大きく減少。外出自粛により来店客数減
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（5月）は前年比40.1%減。「持家」の着工戸数が減少傾向
- 公共投資** 公共工事請負金額（5月）は前年比8.7%増で、9か月連続で前年を上回る
- 雇用** 有効求人倍率（5月）は前月から0.12ポイント下降し、約5年ぶりの水準に

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2014年	101.2	103.5	93.1	117.5	109.8	87.9	103.1	92.2	1.09	0.99	27.6	22.9
2015年	100.0	98.6	71.0	116.6	110.9	81.8	114.4	84.2	1.20	1.05	25.7	20.7
2016年	100.0	105.8	72.9	130.1	116.6	91.5	129.3	91.5	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	107.1	76.5	131.0	114.7	84.8	131.2	100.5	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.1	108.4	78.5	133.2	114.2	80.4	123.4	116.5	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年4月	102.7	102.0	114.1	100.9	97.0	100.6	102.5	134.1	1.63	1.45	19.4	20.5
5月	104.2	103.3	112.4	101.3	105.8	97.3	105.9	126.4	1.62	1.43	18.8	17.7
6月	101.5	99.6	115.0	90.7	97.0	114.9	104.1	126.3	1.61	1.43	18.1	17.4
7月	102.2	103.9	114.6	105.0	98.1	102.2	107.6	132.4	1.59	1.43	17.7	18.4
8月	100.5	96.0	106.2	86.7	97.1	107.6	94.5	119.9	1.59	1.40	15.8	12.9
9月	102.4	106.4	116.0	98.5	104.7	102.2	109.5	152.0	1.58	1.40	17.5	16.4
10月	98.3	108.6	106.0	107.3	102.9	146.9	111.1	155.1	1.58	1.38	17.0	16.3
11月	97.7	103.8	112.8	101.1	94.6	82.9	104.8	141.9	1.57	1.38	14.5	14.7
12月	97.9	99.9	106.3	112.1	96.1	69.9	109.0	129.0	1.57	1.39	16.5	14.8
2020年1月	99.8	95.6	101.8	95.7	94.1	100.7	97.2	134.3	1.49	1.27	13.5	13.0
2月	99.5	97.7	114.1	77.9	99.9	92.1	116.4	160.4	1.45	1.22	15.9	17.3
3月	95.8	102.7	113.6	99.5	98.8	81.2	106.1	155.3	1.39	1.19	22.5	25.7
4月	86.4	99.3	98.8	104.6	104.2	70.8	112.8	103.3	1.32	1.14	19.6	23.6
5月	79.1								1.20	1.02	17.9	17.9

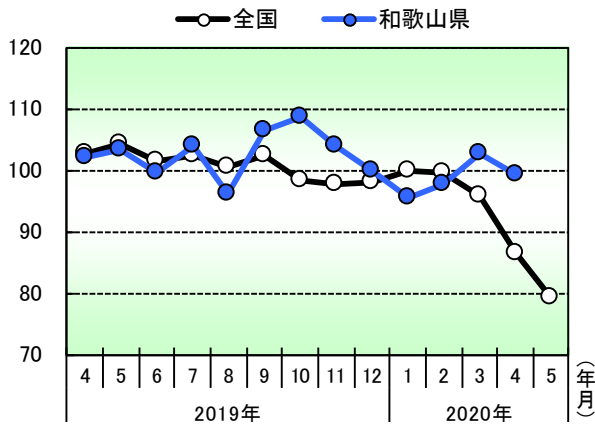
	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2014年	1,235	1.7	-1.1	22,598	0.8	2.1	5,014	-9.0	-11.1	2,195.8	6.8
2015年	1,242	1.3	0.6	21,947	-4.2	-2.9	4,909	1.9	-2.1	1,530.6	-30.3
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年4月	94.5	-1.3	-2.3	1,668	2.5	10.8	476	-5.7	14.4	221.9	42.7
5月	96.1	-0.2	-0.3	1,706	4.8	8.2	367	-8.7	-12.8	122.2	30.0
6月	95.9	-0.3	-1.0	1,930	-0.9	-2.2	455	0.3	-11.0	158.9	56.5
7月	97.2	-4.4	-4.6	1,967	6.7	9.9	425	-4.1	-4.7	170.2	12.3
8月	104.0	0.9	-1.5	1,595	4.0	-1.7	614	-7.1	62.0	128.0	-17.5
9月	97.7	10.5	4.8	2,498	12.8	22.4	355	-4.9	-6.6	175.7	2.9
10月	94.3	-8.1	-4.6	1,270	-26.4	-27.9	440	-7.4	22.6	159.1	2.7
11月	97.2	-2.0	-3.0	1,501	-14.6	-21.2	584	-12.7	12.5	108.6	31.6
12月	115.1	-2.8	-2.0	1,459	-9.5	-15.3	368	-7.9	1.1	92.7	25.8
2020年1月	112.8	-1.6	-0.6	1,555	-11.1	-16.4	264	-10.1	-12.3	75.3	13.8
2月	90.3	0.3	0.2	1,831	-10.7	-17.8	363	-12.3	-8.6	87.8	27.0
3月	92.6	-8.8	-0.3	2,461	-10.2	-11.3	289	-7.6	-28.8	154.0	36.9
4月	85.8	-18.6	-10.2	1,243	-25.5	-25.5	646	-12.9	35.7	280.6	26.5
5月	86.4	-13.4	-11.0	976	-40.2	-42.8	220	-12.3	-40.1	132.9	8.7

(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2020年7月6日に取得可能な資料より作成)

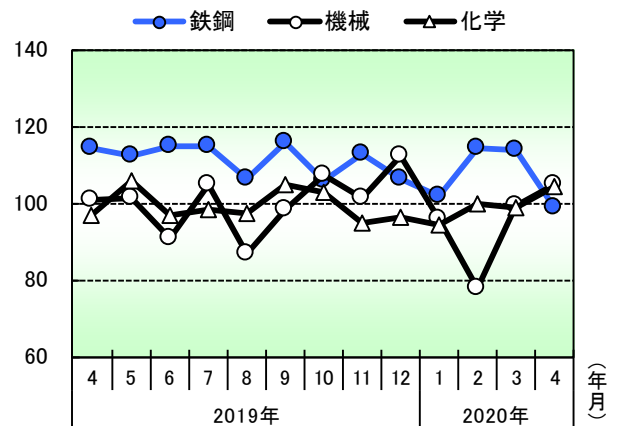
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

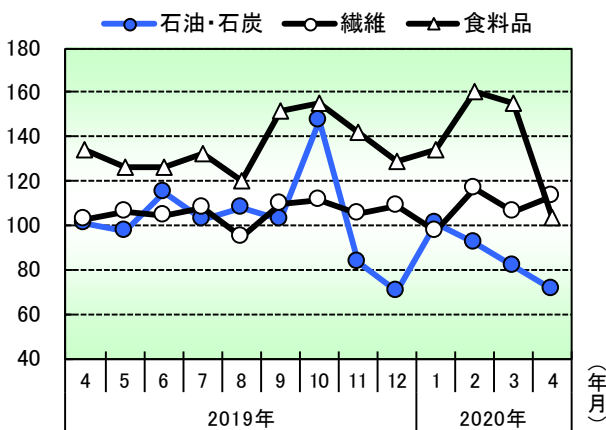
鉱工業生産指数



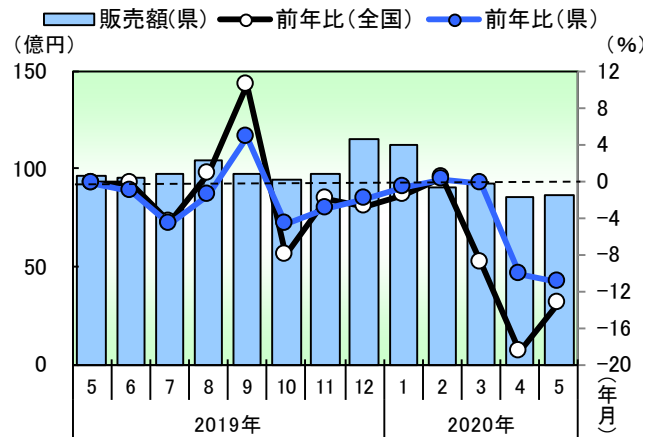
鉱工業生産指数(和歌山県)



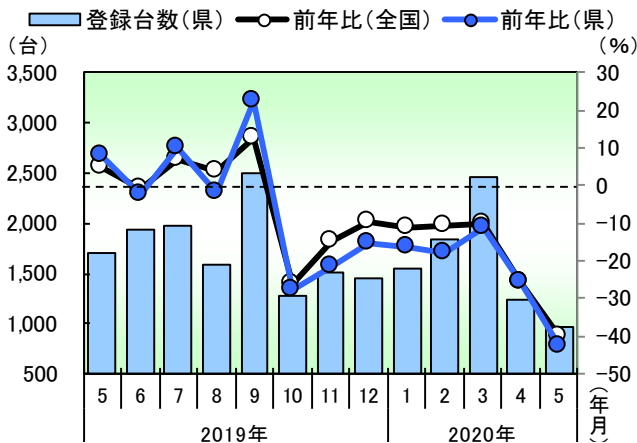
鉱工業生産指数(和歌山県)



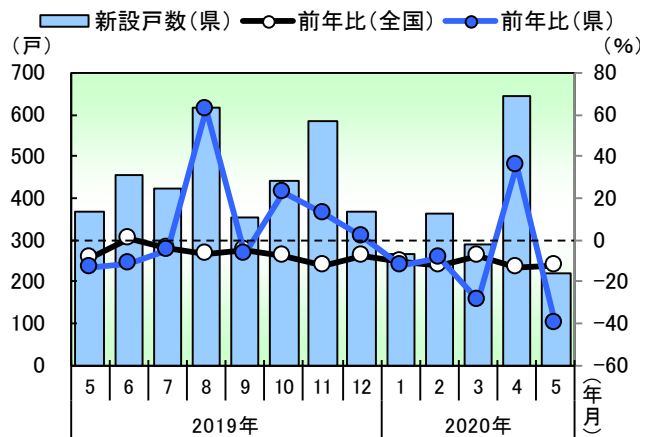
百貨店・スーパー販売額



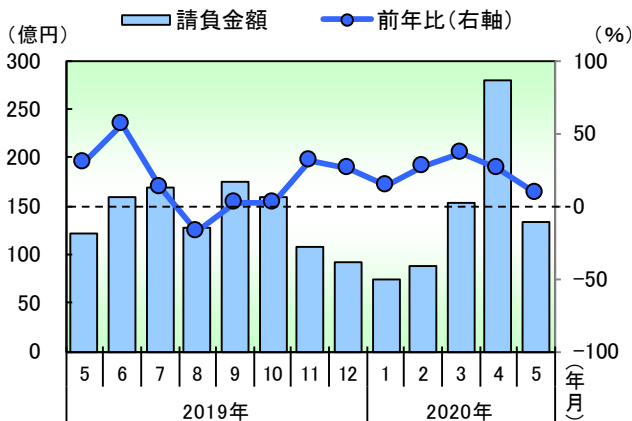
新車登録台数



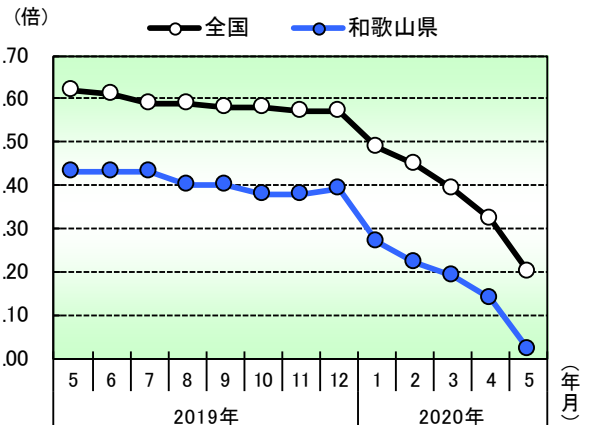
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について

《アンケート趣旨》

今回の特集アンケート「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」では、緊急事態宣言発令下の県内経済について、各事業者の売上状況や対応策、支援策の利用状況、資金繰りについて質問を行った。

《調査項目》

【新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応】

- ① 4月の売上状況
- ② 5月の売上状況
- ③ 6月の売上状況
- ④ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策
- ⑤ 活用した（活用予定の）支援策
- ⑥ 今後の資金繰り
- ⑦ 自由意見（新型コロナによる影響・対応）

《調査結果》

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】（※調査期間：6/10～6/25）

**新型コロナの影響は大きく、6月の売上高水準は全産業平均で前年比25%減
国の「持続化給付金」を活用した事業者は予定を含めると40%を超える**

- 前年4月の売上水準を100とした時、本年4月は「50未満」の事業者が19.4%、「30未満」が10.2%
- 前年5月の売上水準を100とした時、本年5月は「50未満」の事業者が20.0%、「30未満」が9.8%
- 前年6月の売上水準を100とした時、本年6月は「50未満」の事業者が14.8%、「30未満」が8.1%
- 前年の売上水準を100とした場合、本年の売上高水準（全産業平均）は4月が79.4、5月が79.0、6月が75.3となっている。旅館・ホテル業、飲食業については6月にやや上昇するも、その他の多くの業種では下降した
- 「営業時間の短縮」、「一定期間の休業」を実施した事業者は約2割。「テレワーク（在宅勤務）」の実施事業者は12.0%
- 国の「持続化給付金」を既に活用した事業者が29.7%。今後の予定を含めると43.1%が活用
- 県の「事業継続支援金」を既に活用した事業者は14.5%。今後の予定を含め3割強が活用
- 調査時点（6/10～6/25）の業績状況が続いた場合、9月までに支払いに懸念が生じる事業者は34.3%。家賃支援給付金などの活用が望まれる
- 新型コロナの影響が深刻化する中で、自由意見としては、「先行き不透明感」、「支援策への期待」等の意見が多いが、状況打開に向けた「今後の取り組み」についての意見も見られた

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

① 4月の売上状況

前年4月の売上高水準を100とした時
「50未満」の事業者が19.4%、「30未満」が10.2%

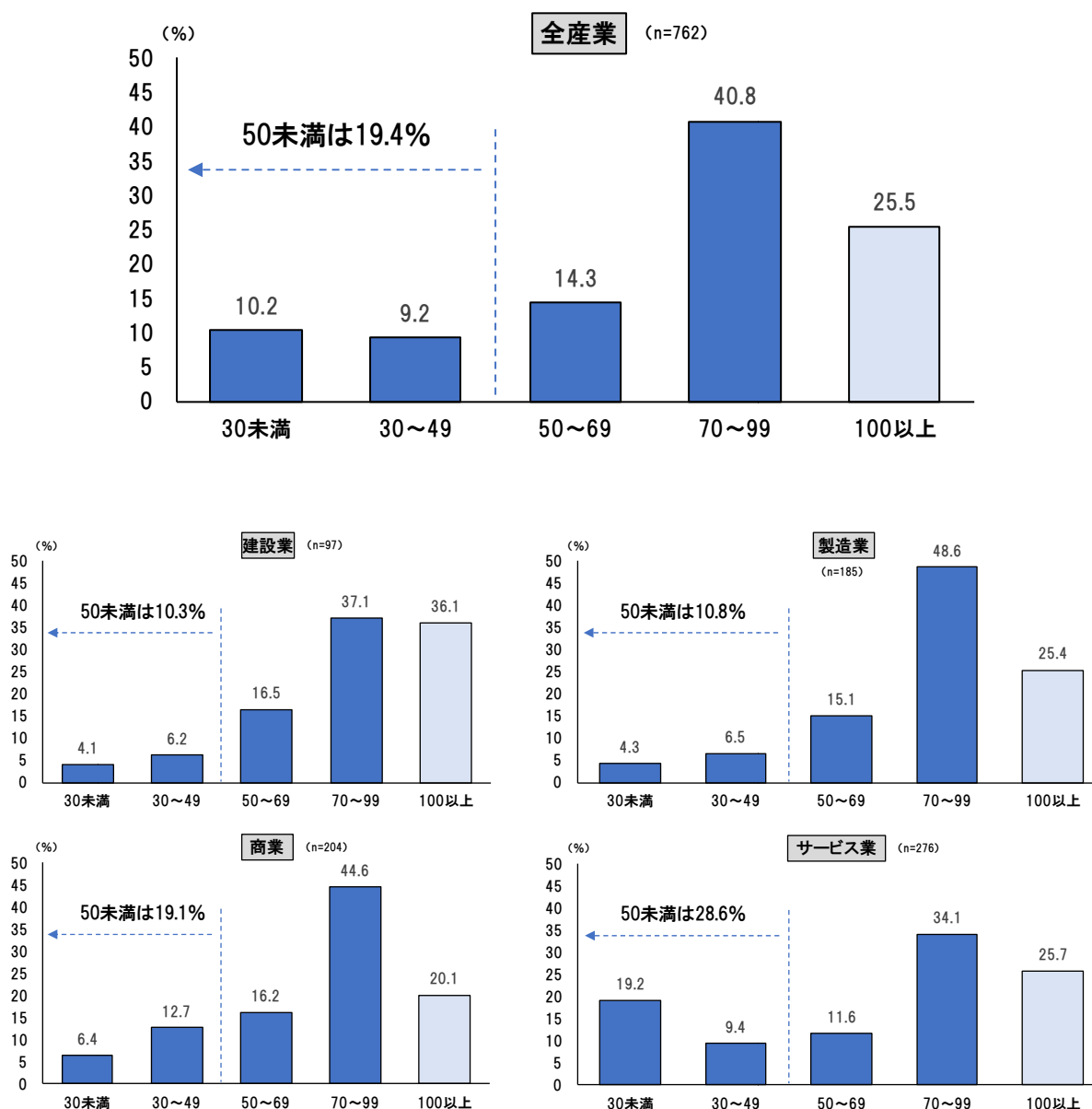
※調査期間は6/10～6/25で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

前年4月の売上高水準を100とした時の本年4月の売上高水準を質問したところ、以下のような結果となった。

○ サービス業で「50未満」の事業者が28.6%を占める

■ 図表① 4月の売上状況（前年売上水準を100とした場合、全産業762社）

※アンケートを回収した838社のうち、無回答76社を除く762社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

② 5月の売上状況

前年5月の売上高水準を100とした時
「50未満」の事業者が20.0%、「30未満」が9.8%

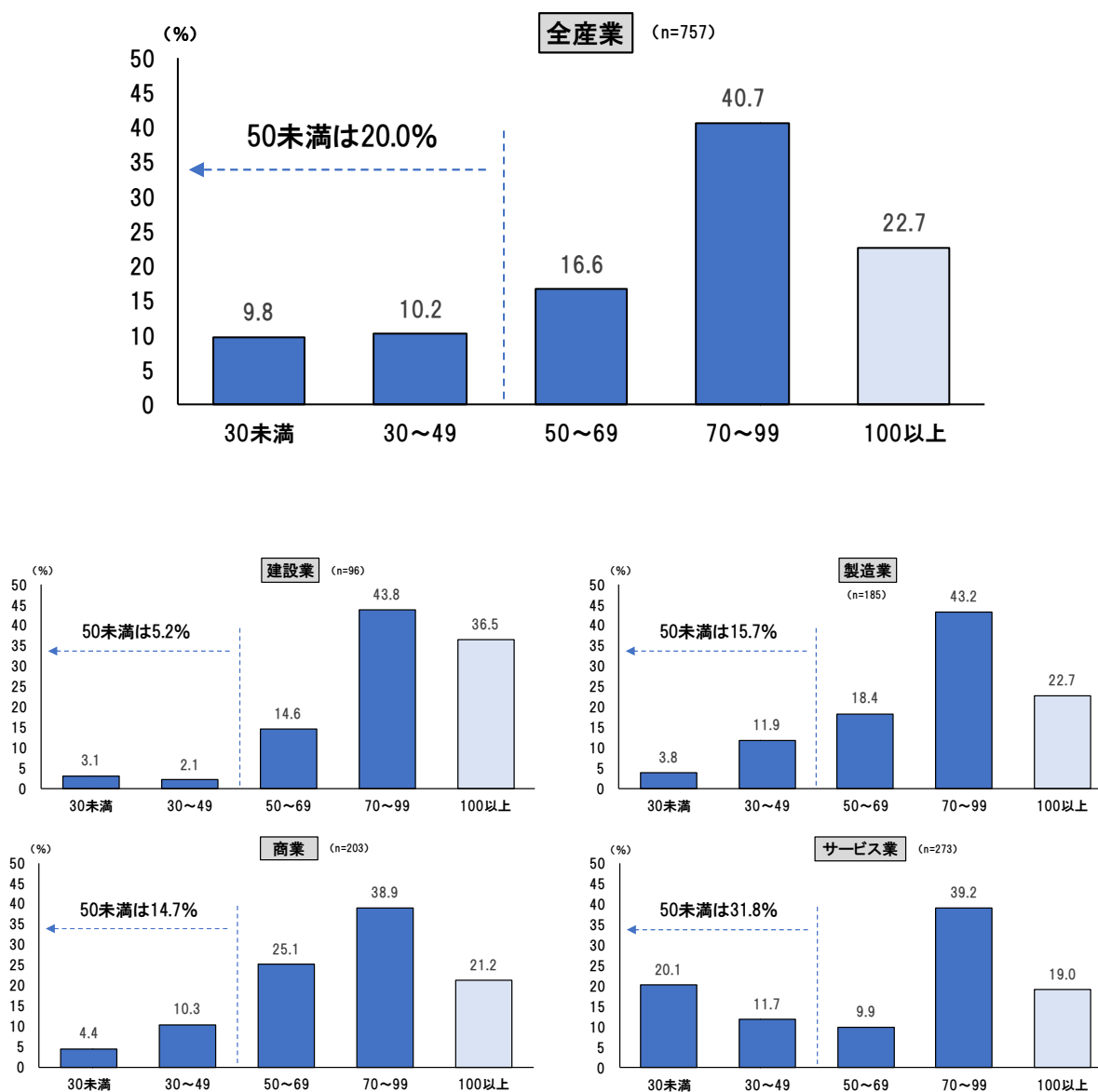
※調査期間は6/10～6/25で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

前年5月の売上高水準を100とした時の本年5月の売上高水準を質問したところ、以下のような結果となった。

○ サービス業で「50未満」の事業者が31.8%を占める

■ 図表② 5月の売上状況（前年売上水準を100とした場合、全産業757社）

※アンケートを回収した838社のうち、無回答81社を除く757社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

③ 6月の売上状況

前年6月の売上高水準を100とした時
「50未満」の事業者が14.8%、「30未満」が8.1%

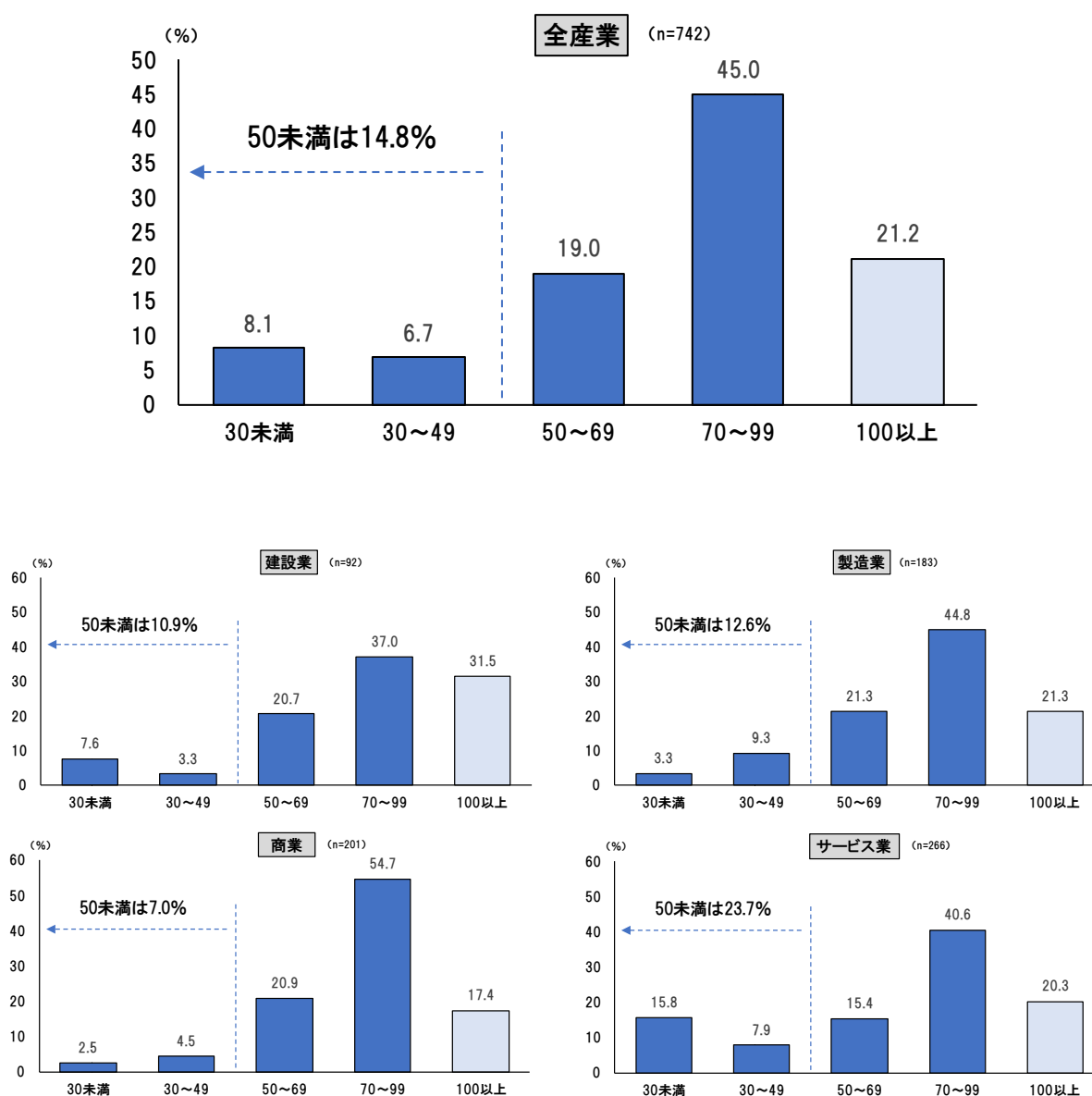
※調査期間は6/10～6/25で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

前年6月の売上高水準を100とした時の本年6月の売上高水準を質問したところ、以下のよう
な結果となった。

○ サービス業で「50未満」の事業者が23.7%を占める

■ 図表③ 6月の売上状況（前年売上水準を100とした場合、全産業742社）

※アンケートを回収した838社のうち、無回答96社を除く742社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

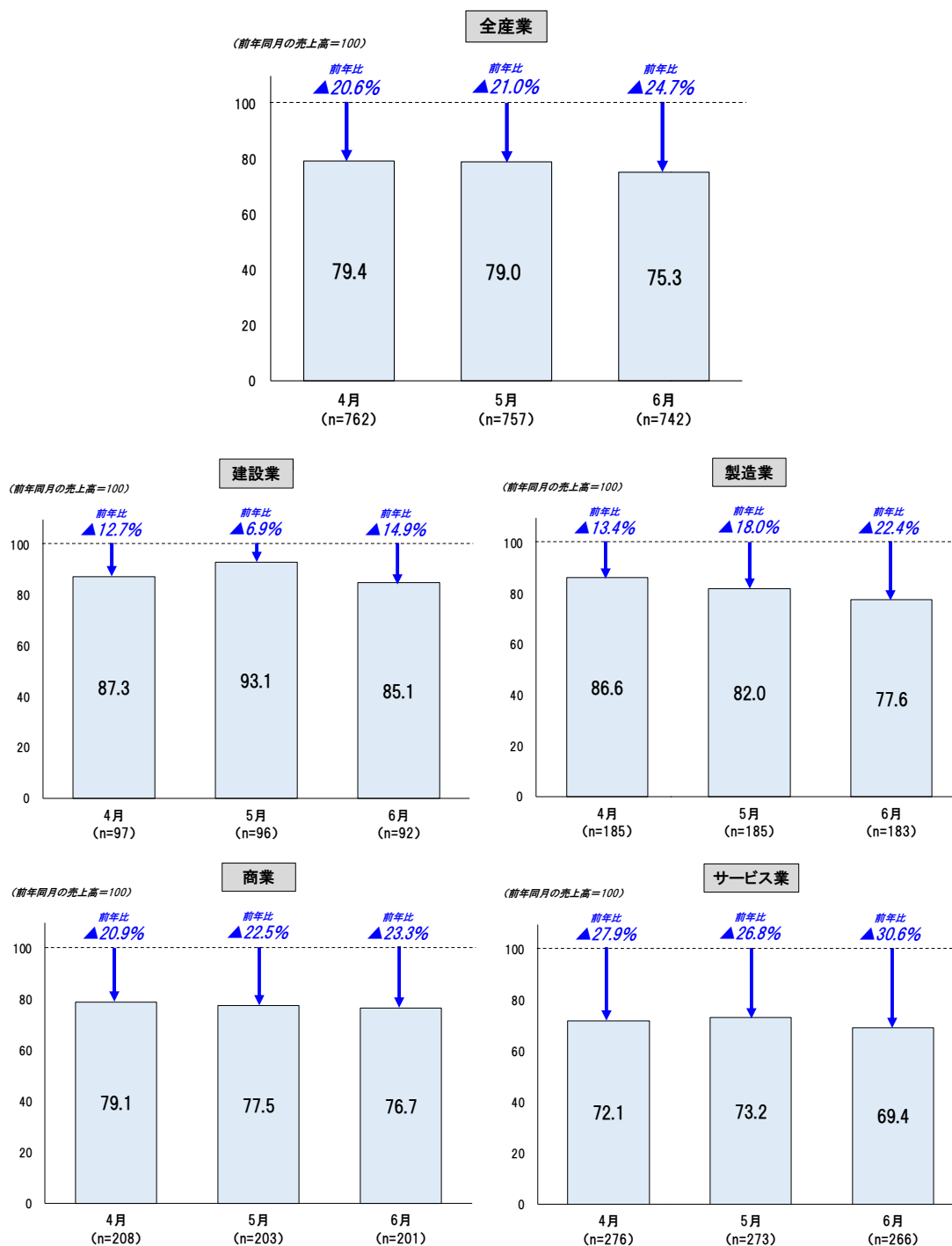
（参考）4～6月の各月の売上状況

前年の売上高水準を 100 とした場合
全産業の平均値は 4 月から 6 月にかけて下降している

※調査期間は 6/10～6/25 で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

前年の売上高水準を 100 とした場合の、本年各月の売上高水準の平均値を確認すると、以下のよう結果となった。

■ （参考）4～6月の売上水準の平均値（前年売上水準を 100 とした場合、全産業）



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

(参考) 4～6月の各月の売上状況

前年の売上高水準を100とした場合

旅館・ホテル業等を除く多くの業種で、6月の水準が5月から下降

※調査期間は6/10～6/25で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

前年の売上高水準を100とした場合の、本年各月の売上高水準の平均値を業種別に確認すると、以下のような結果となった。

○ 旅館・ホテル業、飲食業などで6月の平均値は4～5月に比べて上昇

○ 多くの業種において、6月の平均値が4～5月に比べて下降している

■ (参考) 4～6月の売上水準の平均値（前年売上水準を100とした場合、業種別）

	有効回答数 (※4月)	4月 平均値	5月 平均値	6月 平均値
建設業	97	87.3	93.1	85.1
総合工事業	47	92.3	99.5	96.0
職別工事業	22	75.7	88.2	71.0
設備工事業	28	88.1	86.6	77.5
製造業	185	86.6	82.0	77.6
食料品製造業	30	67.1	74.7	77.8
繊維製品製造業	24	84.9	78.6	75.8
木材・木工製品製造業	21	85.6	80.6	78.9
化学製品製造業	20	92.9	85.7	84.4
鉄鋼・金属製品製造業	23	110.1	76.4	71.5
機械・機械部品製造業	31	85.7	74.0	70.8
その他の製造業	36	86.9	99.5	83.7
商業	204	79.1	77.5	76.7
飲食料品卸売業	23	76.8	76.5	79.5
建築材料卸売業	28	102.1	92.7	83.9
機械器具卸売業	23	86.1	80.3	76.6
その他の卸売業	34	84.1	82.7	79.3
衣料品小売業	13	64.8	56.4	67.7
飲食料品小売業	22	61.1	71.7	75.1
生活・文化用品小売業	20	69.6	79.1	75.3
その他の小売業	41	75.4	71.4	73.0
サービス業	276	72.1	73.2	69.4
不動産業	33	96.9	136.4	87.8
運輸業	42	80.1	74.8	75.3
旅館・ホテル業	32	16.8	9.0	19.9
飲食業	24	34.9	33.3	49.7
医療・福祉	47	89.4	87.7	86.8
生活関連サービス業	17	63.3	58.8	65.3
教養・娯楽サービス業	14	62.3	60.5	58.8
その他のサービス業	67	86.8	82.8	79.6

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

④ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策 【複数回答可】

「営業時間の短縮」、「一定期間の休業」を実施した事業者は約 2 割
「テレワーク（在宅勤務）」の実施事業者は 12.0%

※調査期間は 6/10～6/25 で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

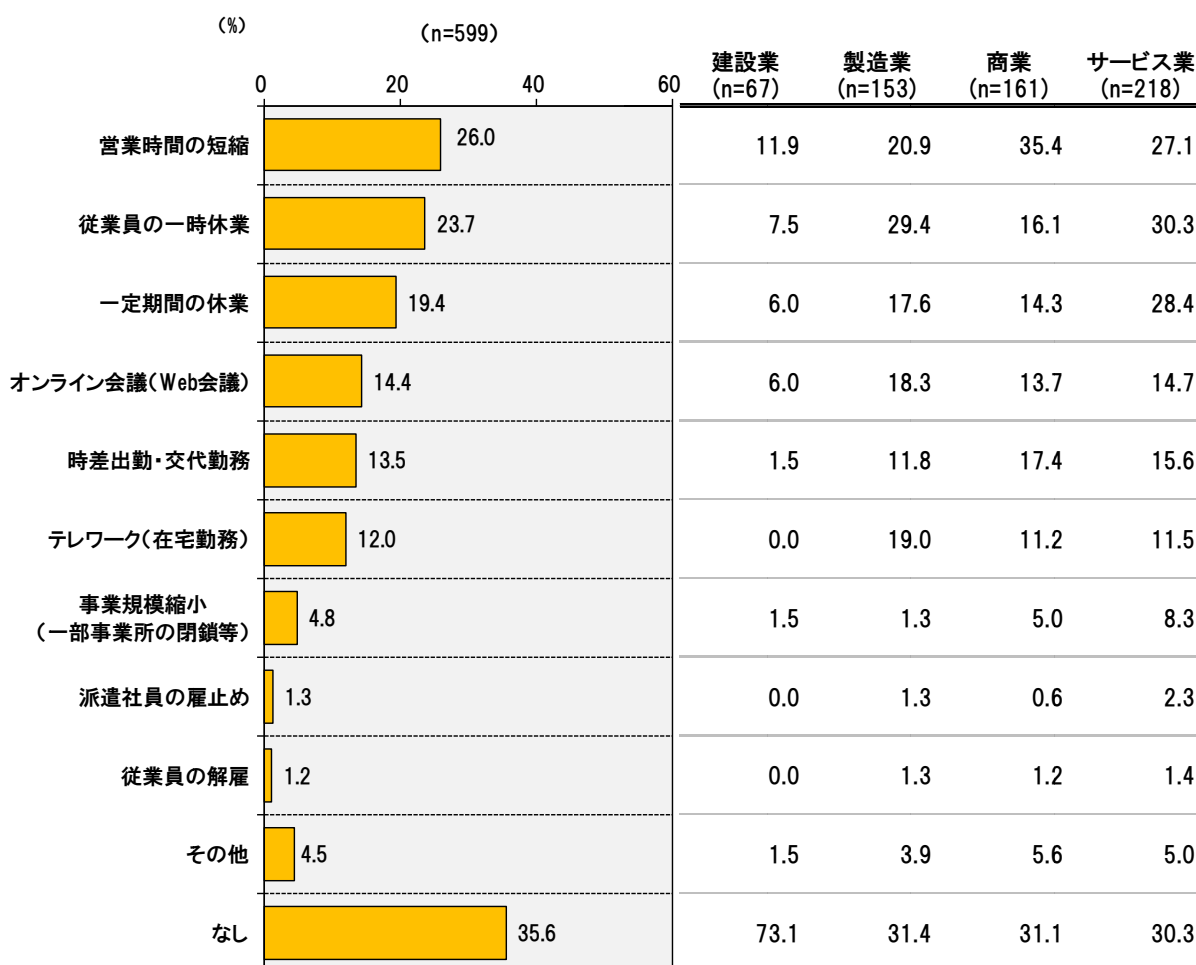
新型コロナに関連した取り組みとして、実施している（実施した）ものを質問したところ、「営業時間の短縮」との回答が 26.0%で最も多くなった。「従業員の一時休業」が 23.7%、「一定期間の休業」が 19.4%で続いている。「テレワーク（在宅勤務）」を実施した事業者は 12.0%となった。

○ 「一定期間の休業」は旅館・ホテル業で約 8 割、「営業時間の短縮」は小売業で多い

産業別では、商業において「営業時間の短縮」が 35.4%と高くなっている。「従業員の一時休業」については、サービス業（30.3%）、製造業（29.4%）で比較的回答が多い。「一定期間の休業」については、サービス業で 28.4%と多くなっており、旅館・ホテル業では 81.3%、教養・娯楽サービス業では 71.4%が回答している。

■ 図表④ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策（全産業 599 社）

※アンケートを回収した 838 社のうち、無回答 239 社を除く 599 社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

⑤ 活用した（活用予定の）支援策 【複数回答可】

「持続化給付金」を既に活用した事業者が 29.7%
 今後の予定を含めると 4 割強が活用する見込み（※）

※調査期間は 6/10～6/25 で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

国、県等が実施する新型コロナに関する支援施策について、活用状況（予定を含む）を質問したところ、国の「持続化給付金」が 29.7%で最多となっている（加えて活用予定は 13.4%）。民間金融機関・政府金融機関による「融資（無利子含む）」も同じく最多となっている（加えて活用予定は 24.0%）。

○ 和歌山県の「事業継続支援金」は 14.5%の事業者がすでに活用

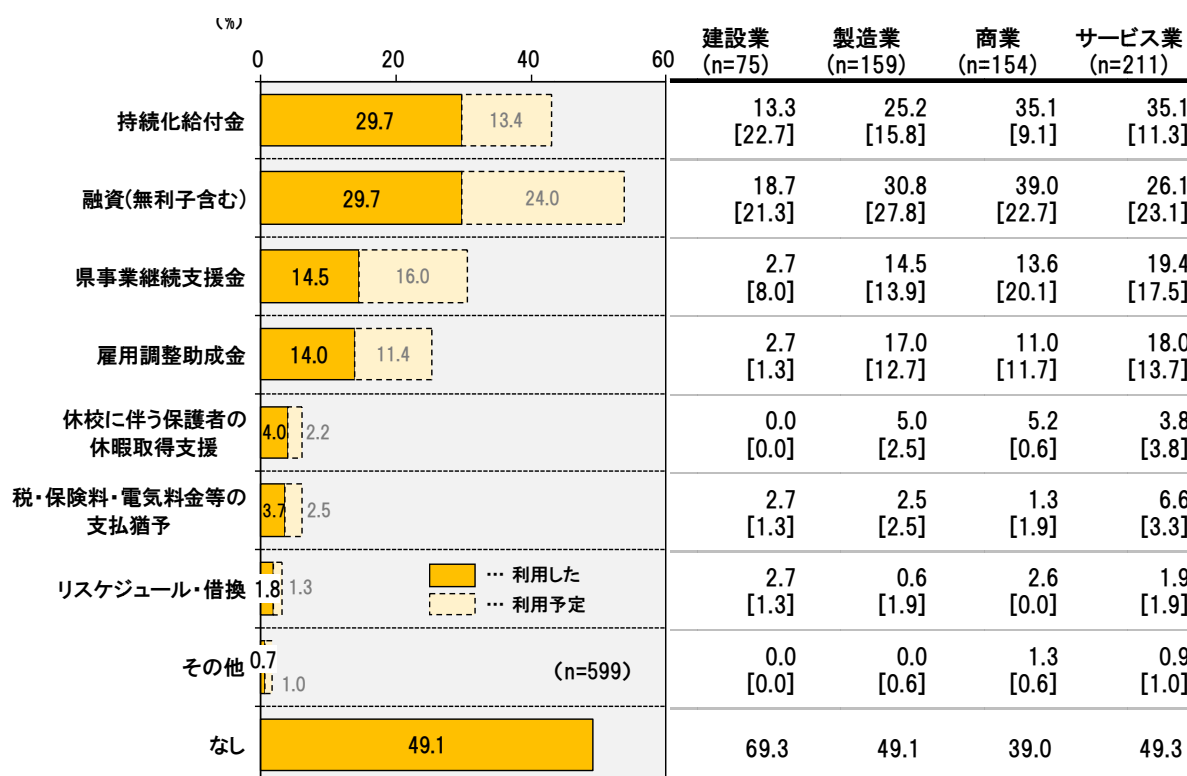
和歌山県による「事業継続支援金」については 14.5%の事業者がすでに活用しており、今後は 16.0%の事業者が活用を予定している。

○ 「雇用調整助成金」は 14.0%の事業者がすでに活用。今後は 11.4%の事業者が活用予定

従業員の休業手当に対する助成金（雇用調整助成金）について、14.0%の事業者がすでに活用している。産業別では、サービス業（18.0%）、製造業（17.0%）で回答が比較的多い。建設業では 2.7%と利用は少ない。

■ 図表⑤ 活用した（活用予定の）支援策（全産業 599 社）

※アンケートを回収した 838 社のうち、無回答 239 社を除く 599 社が対象。



※産業別の上段の値は「利用した」割合、下段（[] 内の値）は「利用予定」割合

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

⑥ 今後の資金繰り

今後の各種支払いを心配する事業者がやや多く 家賃支援給付金などの支援策の活用が望まれる

※調査期間は 6/10～6/25 で、緊急事態宣言の全面解除（5/25）以降

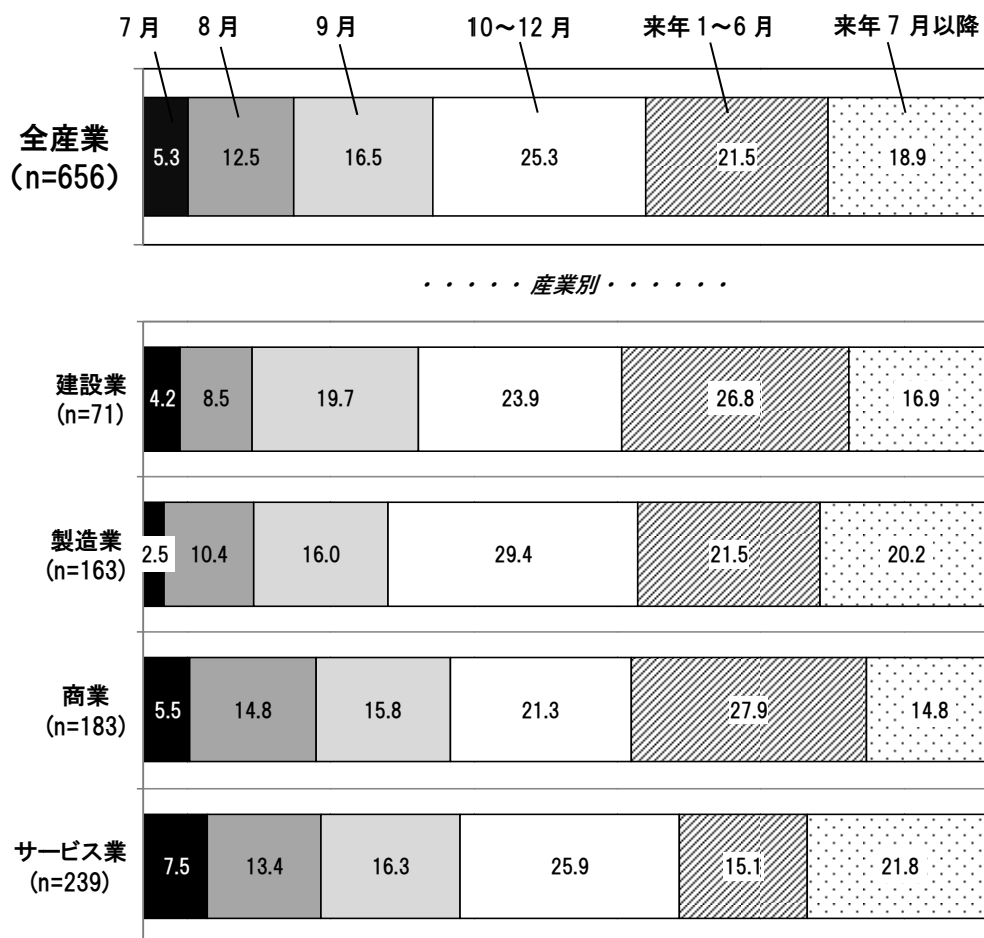
調査時点における業績状況が続いた場合、どの時期の支払いに懸念があるか質問したところ、9月までに支払いに懸念が生じると回答事業者が 34.3%を占めた。

産業別に見ると、サービス業や商業において、9月までの支払いに懸念があるとする事業者が4割弱を占める。製造業については、9月までの支払いに懸念があるとする事業者は 28.9%と比較的少ないものの、12月までの支払いとなると、58.3%の事業者が「懸念あり」としている。同様の結果は、建設業でも見られた。

このような状況の中で、政府は持続化給付金に続いて、家賃支援給付金など支援策を拡充している。また、和歌山県をはじめ各種自治体独自の給付金制度を用意するところもあり、このような支援策の活用が望まれる。

■ 図表⑥ どの時点での支払いが懸念されるか（全産業 656 社、産業別）

※アンケートを回収した 838 社のうち、無回答 182 社を除く 656 社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と対応」について】

⑦ 自由意見（新型コロナによる影響・対応について）

**「先行き不透明感」、「支援策への期待」等の意見が多いが
状況打開に向けた「今後の取り組み」についての意見も見られた**

今回のアンケートでは、「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響と対応」について、自由意見欄を設け、回答者に記述をお願いした。

○ 「業績への影響」、「先行き不安」に関する意見

「業績への影響」については、営業活動の自粛、イベント中止に伴う売上減、高齢者向けサービスに対する利用減など様々な意見が見られた。「先行きへの不安」については、現在のような状況がいつまで続くのか、また、元の状態に戻るのかについて不安を感じるとの意見が見られ、検査医療体制の充実やニューノーマル（新常态）な生活様式の取入れ等により、早く安心して経済活動に取り組める環境づくりへの期待が大きい。

○ 「支援策への期待」に関する意見

新型コロナの影響が広がり、また長期化する中で、国等による支援策への期待に関する意見も多く見られた。具体的には、各社の感染予防に対する支援、給付金・助成金の追加/拡充、医療体制の強化などの社会的視点の意見も挙げられる。

○ 「今後の取り組み」に関する意見

国等の支援策への期待も強いが、自ら状況打開に向けて新たな取り組みを展開する事業者も複数見られる。具体的には、「新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底することで、他社との差別化を図る」や「夏以降の第2波への準備を進める」、「インターネット販売を強化する」、「人との接触に関わる業務について合理化を行う」といった意見が挙げられる。

おわりに

○新型コロナの感染拡大で、県内景況 BSI は 6 期連続で下降。下降幅は前回を超えて過去最大に

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が広がり、欧米主要国は 3 月下旬以降、各地で都市封鎖を実施し、日本国内では 4 月に緊急事態宣言が発令された。4 月から 5 月中旬にかけての人出減少、企業活動の停滞は深刻で、JR 和歌山駅周辺においても、人出は感染拡大前の 6 割程度にまで減少した。その結果、県内景況 BSI は過去最大の下げ幅を記録した前回（1～3 月期）を超える下げ幅となり、半数超の事業者が景況感を「悪い」と回答している。商業とサービス業の景況 BSI はリーマン・ショック後の最低値を下回る水準にまで下降した。建設業については、景況 BSI はプラス水準にあるものの、2019 年 10～12 月期に比べて約 30 ポイント下降しており、製造業についても同じく 30 ポイント程度下降している。

○7 月以降の新型コロナの感染者数の増加により、先行き不透明感は再び強まっている

7～9 月期（見通し）については、極めて低い水準まで下降した商業とサービス業でやや上昇することもあり、全体では 2.4 ポイントの持ち直しとなる。ただし、建設業と製造業の見通しは弱含んでいる。さらに、7 月以降の新型コロナの感染者数は再び増加傾向にあり、先行き不透明感は強まっている。






○今こそ、大胆な事業変革の好機

上述の通り、県内景況 BSI は 6 期連続で下降し、半数以上の事業者が景況感を「悪い」と回答する状況にある。先行き見通しの不透明感も強く、今後の事業継続に不安を抱く事業者も多い。ただし、そのような状況の中でも、35 頁で紹介した通り、「新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底することで、他社との差別化を図る」や「夏以降の第 2 波への準備を進める」、「インターネット販売を強化する」、「人との接触に関わる業務について合理化を行う」といったニューノーマル（新常態）への対応に努める事業者が複数見られた。マスクなどの衛生用品の寄贈を含めて、県内医療体制に貢献しようとする事業者も数多く、地元の事業者を支援したいという県民の動きも活発だ。県内の飲食店や観光施設を応援しようとするクラウドファンディング事業が各地で立ち上がり、多くの協力者を得ている。

外出自粛や企業活動の停止により生まれた時間の中で、各人が「今、何をしなければいけないか」、「今後、何を目指していく必要があるか」を考え、行動している。これまでの常識が通用しなくなる新たな社会システムの中で、県内事業者にとっては大きな事業変革を成し遂げる好機が到来しているとも言える。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也・安井尚人

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。